

IV. 調查結果 父子世帯

IV. 調査結果 父子世帯

(1) 本人および世帯の状況について

① 年齢

質問1 あなたの現在（平成30年11月1日現在）の年齢は何歳ですか。

[該当する番号1つに○をつけてください。]

表：年齢（％）

		20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上	無回答
平成30年度	父子世帯計(n=212)	0.0	0.0	1.9	5.2	11.8	28.3	24.1	14.6	9.9	4.2	0.0
	一般計(n=174)	0.0	0.0	2.3	6.3	12.6	29.3	25.9	12.1	7.5	4.0	0.0
	震災計(n=38)	0.0	0.0	0.0	0.0	7.9	23.7	15.8	26.3	21.1	5.3	0.0
平成25年度	父子世帯計(n=282)	0.4	0.4	1.8	6.7	21.6	18.4	18.8	19.1	9.2	2.8	0.7
	一般計(n=177)	0.6	0.6	2.8	8.5	24.3	19.2	16.9	16.4	6.8	2.8	1.1
	震災計(n=105)	0.0	0.0	0.0	3.8	17.1	17.1	21.9	23.8	13.3	2.9	0.0
平成28年度 (全国)	父子世帯計(n=405)	0.0	3.2		19.8		44.0		25.2		6.4	1.5

現在の年齢については、父子世帯合計で見ると、「40～44歳」の割合が最も高く（28.3%）、「45～49歳」（24.1%）、「50～54歳」（14.6%）の順となっている。一般世帯と震災世帯を比較すると、一般世帯は50歳以上の割合が計23.6%にとどまっているのに対し、震災世帯は50歳以上の割合が計52.7%と半数以上となっている。一方で、震災世帯については「45～49歳」の世帯割合が15.8%と低くなっている。

前回調査と比較すると、父子世帯全体として、30歳以下及び50歳以上の割合が低くなっている一方で、40代の世帯の割合が高くなっている。ただ、震災世帯のみに着目すると、50歳以上に加え、「40～44歳」の割合が高くなっていることが確認された。

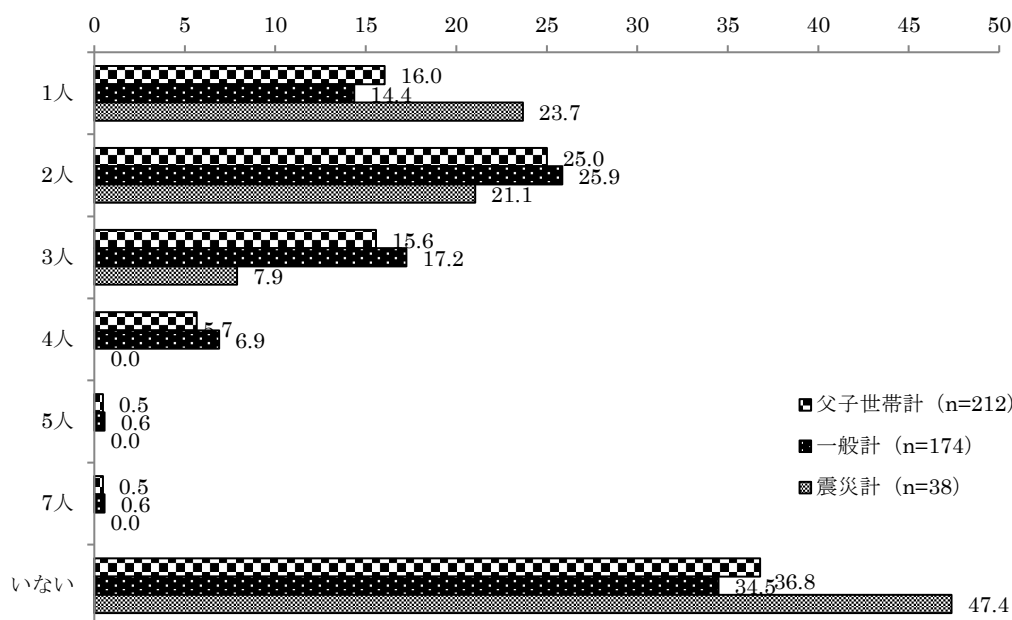
全国調査と比較すると、40代の割合が大きいことには変わりはないが、宮城県の方がその割合（52.4%）が大きい。

② 同居している子ども以外の家族

質問2 同居している家族で、あなたの子どもさん以外は何人ですか。

[該当する番号すべてに○をつけ、それぞれ人数を（ ）に記入してください。]

図：同居している家族の人数【平成30年度】



同居している家族の人数については、「いない」(36.8%)が最も多く、「2人」(25.0%)、「1人」(16.0%)の順になっている。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「いない」(47.4%)や「1人」(23.7%)の割合が大きく、「2人」(21.1%)や「3人」(7.9%)の割合は小さい。

表：家族構成 (%)

		父母	祖父母	兄弟姉妹	子の配偶者	その他	いない	無回答
平成30年度	父子世帯計 (n=212)	51.9	16.5	15.6	1.9	6.1	34.0	2.8
	一般計 (n=174)	53.4	18.4	17.2	2.3	6.9	31.0	3.4
	震災計 (n=38)	44.7	7.9	7.9	0.0	2.6	47.4	0.0
平成25年度	父子世帯計 (n=282)	53.5	16.7	13.1	4.3	3.9	29.8	2.5
	一般計 (n=177)	61.6	19.8	13.6	4.0	4.0	24.3	2.3
	震災計 (n=105)	40.0	11.4	12.4	4.8	3.8	39.0	2.9

家族構成については、「父母」(51.9%)が過半数を占め、「いない」(34.0%)と合わせて約85%に上っている。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「いない」(47.4%)の割合が大きく「父母」(44.7%)や「祖父母」(7.9%)、「兄弟姉妹」(7.9%)の割合は小さい。

前回調査と比較しても、これらの傾向に大きな変化はない。

③ 20歳未満の子どもについて

質問3 あなたの子どもさん（平成30年11月1日現在で20歳未満の者に限る。）の生年月を記入し、性別、同居の別、就学・就労状況欄の当てはまるもの1つに○をつけてください。

※修学、修業等のため別居中であっても、授業料、生活費の送金等をし、生計を同じくしている人を含みます。

※6人を超える場合は、欄外に記入してください。

表：生計を共にしている20歳未満の子どもの人数

		1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答
平成30年度	父子世帯計(n=212)	59.0	31.1	6.6	0.9	0.0	2.4
	一般計(n=174)	56.3	32.2	7.5	1.1	0.0	2.9
	震災計(n=38)	71.1	26.3	2.6	0.0	0.0	0.0

生計を共にしている20歳未満の子どもの人数については、「1人」（59.0%）が最も多く、「2人」（31.1%）がこれに続いている。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「2人」（26.3%）や「3人」（2.6%）の割合は小さく、「1人」（71.1%）の割合は大きい。

表：中学校卒業後の進路

		高校	高等専門学校	専修学校・各種学校	就労	その他
平成30年度	父子世帯計(n=93)	93.5	1.1	1.1	1.1	3.2
	一般計(n=76)	92.1	1.3	1.3	1.3	3.9
	震災計(n=17)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

中学校卒業後の進路については、「高校」（93.5%）が最も多く、「高等専門学校」、「専修学校・各種学校」、「就労」はともに1.1%にとどまった。進学率は95.7%で、就職率1.1%を大きく上回っている。特に今回調査において、震災世帯の就職者はいなかった。

表：高等学校卒業後の進路

		高等専門学校	短大	大学	就労	その他
平成30年度	父子世帯計(n=41)	4.9	34.1	22.0	26.8	12.2
	一般計(n=25)	8.0	20.0	28.0	24.0	20.0
	震災計(n=16)	0.0	56.3	12.5	31.3	0.0

高等学校卒業後の進路については、「短大」（34.1%）が最も多く、「就労」（26.8%）、「大学」（22.0%）の順となった。進学率は61.0%で、就職率26.8%を大きく上回っている。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「大学」（12.5%）の割合が小さく、「短大」（56.3%）や「就労」（31.3%）の割合は大きい。

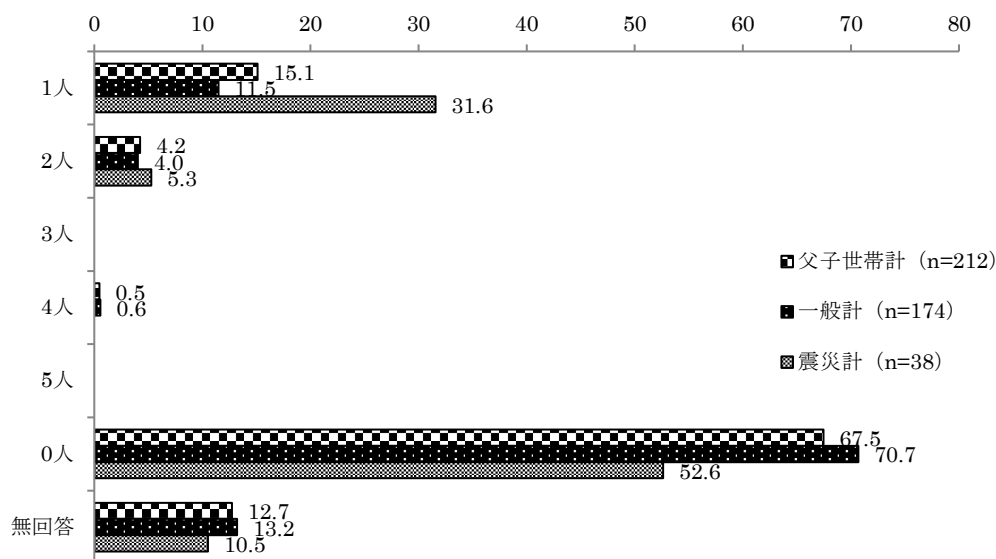
④ 生計を共にしている 20 歳以上の子ども

質問 4 あなたと生計を共にしている 20 歳以上の子どもさんは何人ですか。

[該当する番号すべてに○をつけ、それぞれ人数を () に記入してください。]

※修学、修業等のため別居中であっても、授業料、生活費の送金等をし、生計を同じくしている人を含みます。

図：生計を共にしている 20 歳以上の子どもの人数【平成 30 年度】



生計を共にしている 20 歳以上の子どもの人数については、「0 人」(67.5%) が圧倒数を占め、「1 人」(15.1%) がこれに続いている。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「0 人」(52.6%) の割合は小さく、「1 人」(31.6%) の割合は大きい。

表：生計を共にしている 20 歳以上の子ども (%)

		各種専門 学校生	短大・ 大学生	就職して いる	その他	無回答
平成30年度	父子世帯計 (n=212)	0.9	2.4	6.1	14.2	67.5
	一般計 (n=174)	1.1	1.7	5.2	13.8	70.7
	震災計 (n=38)	0.0	5.3	10.5	15.8	52.6
平成25年度	父子世帯計 (n=282)	13.8	3.9	1.1	20.6	63.8
	一般計 (n=177)	11.9	1.7	0.6	22.0	66.1
	震災計 (n=105)	17.1	7.6	1.9	18.1	60.0

生計を共にしている 20 歳以上の子どもの就学・就業状況については、無回答を除くと「その他」(14.2%) が最も多く、「就職している」(6.1%)、「短大・大学生」(2.4%) の順となった。一般世帯に比べ、震災世帯の方が無回答の割合は小さく、「就職している」(10.5%) 割合などは大きくなっている。

前回調査と比較すると、今回調査の方が「各種専門学校生」割合が小さく、「就職している」割合は大きい。

⑤ 父子世帯となった理由

質問5 父子世帯になられたのはどのような理由からですか。[該当する番号 1つに○をつけてください。]

表：父子世帯となった理由（％）

		病死	災害、 事故死	その他 死亡	離婚	未婚の父	遺棄	家出、 行方不明	配偶者の 心身障害	その他	無回答
平成30年度	父子世帯計(n=212)	4.7	17.0	1.4	73.6	1.9	0.0	0.0	0.0	0.5	0.9
	一般計(n=174)	5.7	0.6	1.1	89.1	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1
	震災計(n=38)	0.0	92.1	2.6	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0
平成25年度	父子世帯計(n=282)	3.9	36.2	1.1	54.3	0.7	0.4	0.7	0.4	1.4	1.1
	一般計(n=177)	5.6	1.1	1.1	86.4	1.1	0.6	1.1	0.6	0.6	1.7
	震災計(n=105)	1.0	95.2	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0
平成28年度 (全国)	父子世帯計(n=405)	19.0			75.6	0.5	0.5	0.5	3.0		1.0

父子世帯となった理由については、全体としては「離婚」が73.6%と最も高く、「災害、事故死」(17.0%)、「病死」(4.7%)とこれに続いた。一般世帯は全体同様「離婚」(89.1%)の割合が最も大きく、「病死」(5.7%)が2位となっているのに対し、震災世帯は「災害、事故死」(92.1%)の割合がほとんどを占めている。

前回調査と比較しても、この傾向は変わらない。

全国調査と比較すると、宮城県は震災世帯が「災害、事故死」の割合を引き上げていることもあって「死別（病死、災害、事故死、その他死亡）」(23.1%)の割合が大きい。

⑥ 離婚の種類

【質問6は、質問5で「4. 離婚」とお答えの方にうかがいます。】

質問6 離婚の種類は何ですか。[該当する番号 1つに○をつけてください。]

表：離婚の種類（％）

		協議離婚	調停離婚	審判離婚	裁判離婚	無回答
平成30年度	父子世帯計(n=157)	82.2	14.0	0.0	1.3	2.5
	一般計(n=156)	82.1	14.1	0.0	1.3	2.6
	震災計(n=1)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

離婚の種類については、全体としては「協議離婚」が82.2%と最も多く、2位である「調停離婚」(14.0%)を大きく引き離している。震災世帯で離婚した世帯は1つのみであったが、こちらも協議離婚によるものであった。

⑦ 父子世帯になってからの年数

質問 7 父子世帯になられてから現在までの年数は何年ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：父子世帯となつてからの年数（％）

		2年未満	2～5年未満	5～8年未満	8～11年未満	11～15年未満	15～18年未満	18～20年未満	20年以上	無回答
平成30年度	父子世帯計(n=212)	9.9	16.5	35.4	16.5	14.2	5.7	1.4	0.5	0.0
	一般計(n=174)	10.9	20.1	24.1	18.4	17.2	6.9	1.7	0.6	0.0
	震災計(n=38)	5.3	0.0	86.8	7.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平成25年度	父子世帯計(n=282)	7.1	51.1	14.5	17.4	6.4	1.4	0.7	0.0	1.4
	一般計(n=177)	11.3	22.0	23.2	27.7	10.2	2.3	1.1	0.0	2.3
	震災計(n=105)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

父子世帯になってからの年数については、全体としてみると「5～8年未満」が35.4%と最も多く、「2～5年未満」(16.5%)、「8～11年未満」(16.5%)とこれに続く。一般世帯においても「5～8年未満」の割合はトップだが、震災から7年を経過することから震災世帯で「5～8年未満」が圧倒数を占めていることが、全体の割合も引き上げた形である。

前回調査と比較すると、全体としては「2～5年未満」の割合が小さくなり、「5～8年未満」の割合は大きくなっている。

⑧ 父子世帯になった当時困ったこと

質問 8 父子世帯になった当時、最も困ったことは何ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：父子世帯になった当時困ったこと（％）

		生活費	仕事	住居	家事	健康	相談相手	子供の世話や教育	その他	無回答
平成30年度	父子世帯計(n=212)	28.2	11.3	1.3	11.8	0.4	5.9	36.6	2.1	2.5
	一般計(n=174)	31.3	13.5	0.5	6.8	0.0	3.6	39.1	2.1	3.1
	震災計(n=38)	15.2	2.2	4.3	32.6	2.2	15.2	26.1	2.2	0.0
平成25年度	父子世帯計(n=282)	20.9	8.9	3.9	13.8	2.1	6.0	39.0	3.2	2.1
	一般計(n=177)	27.7	11.9	0.0	7.9	2.3	6.2	40.7	1.1	2.3
	震災計(n=105)	9.5	3.8	10.5	23.8	1.9	5.7	36.2	6.7	1.9

父子世帯になった当時、最も困っていたことについては、「子供の世話や教育」(36.6%)が最も多く、「生活費」(28.2%)、「家事」(11.8%)がこれに続く。ただ、震災世帯においては「家事」(32.6%)がトップで一般世帯の割合を大きく上回り、「子供の世話や教育」(26.1%)の割合は一般世帯を下回っている。

前回調査と比較しても、全体としての傾向に大きな変化はない。

⑨ 東日本大震災前の住居状況

質問 9 東日本大震災前の住居の状況は何ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：震災前の住居状況（％）

		持ち家(分譲マンションを含む)	父母等の家に同居	借家(民間の借家・アパート・賃貸マンション)	公営・公社・公団の賃貸住宅	間借り	会社の社宅等	その他	無回答
平成30年度	父子世帯計(n=212)	40.1	34.0	23.1	1.4	0.0	0.5	0.9	0.0
	一般計(n=174)	38.5	35.1	23.6	1.1	0.0	0.6	1.1	0.0
	震災計(n=38)	47.4	28.9	21.1	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0
平成25年度	父子世帯計(n=282)	45.0	34.0	13.1	4.6	0.7	1.8	0.4	0.4
	一般計(n=177)	33.3	44.6	13.0	5.6	0.6	1.7	0.6	0.6
	震災計(n=105)	64.8	16.2	13.3	2.9	1.0	1.9	0.0	0.0

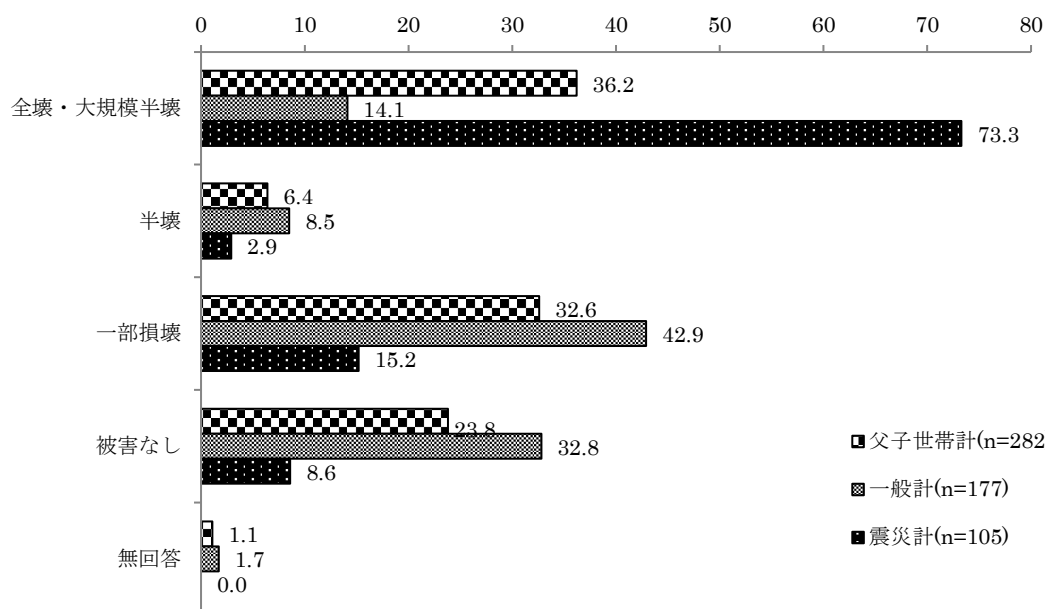
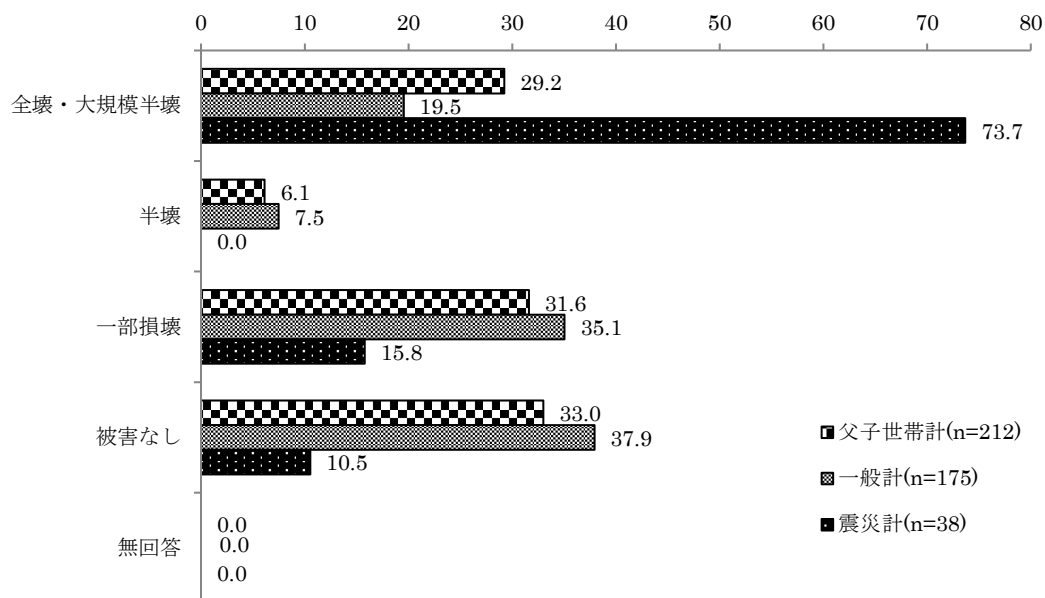
震災前の住居については、「持ち家（分譲マンションを含む）」（40.1％）が最も多く、「父母等の家に同居」（34.0％）、「借家（民間の借家・アパート・賃貸マンション）」（23.1％）の順となっている。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「持ち家」（47.4％）の割合が大きく、「父母等の家に同居」（28.9％）の割合は小さい。

前回調査と比較しても、全体としての傾向に大きな変化はないが、今回調査では一般世帯における「父母等の家に同居」の割合、震災世帯における「持ち家」の割合は小さくなっている。

⑩ 東日本大震災による住居の被害状況

質問 10 東日本大震災前の住居は、被害がありましたか。【該当する番号 1つに○をつけてください。】

図：震災による住居の被害状況（％）
【上：平成 30 年度、下：平成 25 年度】

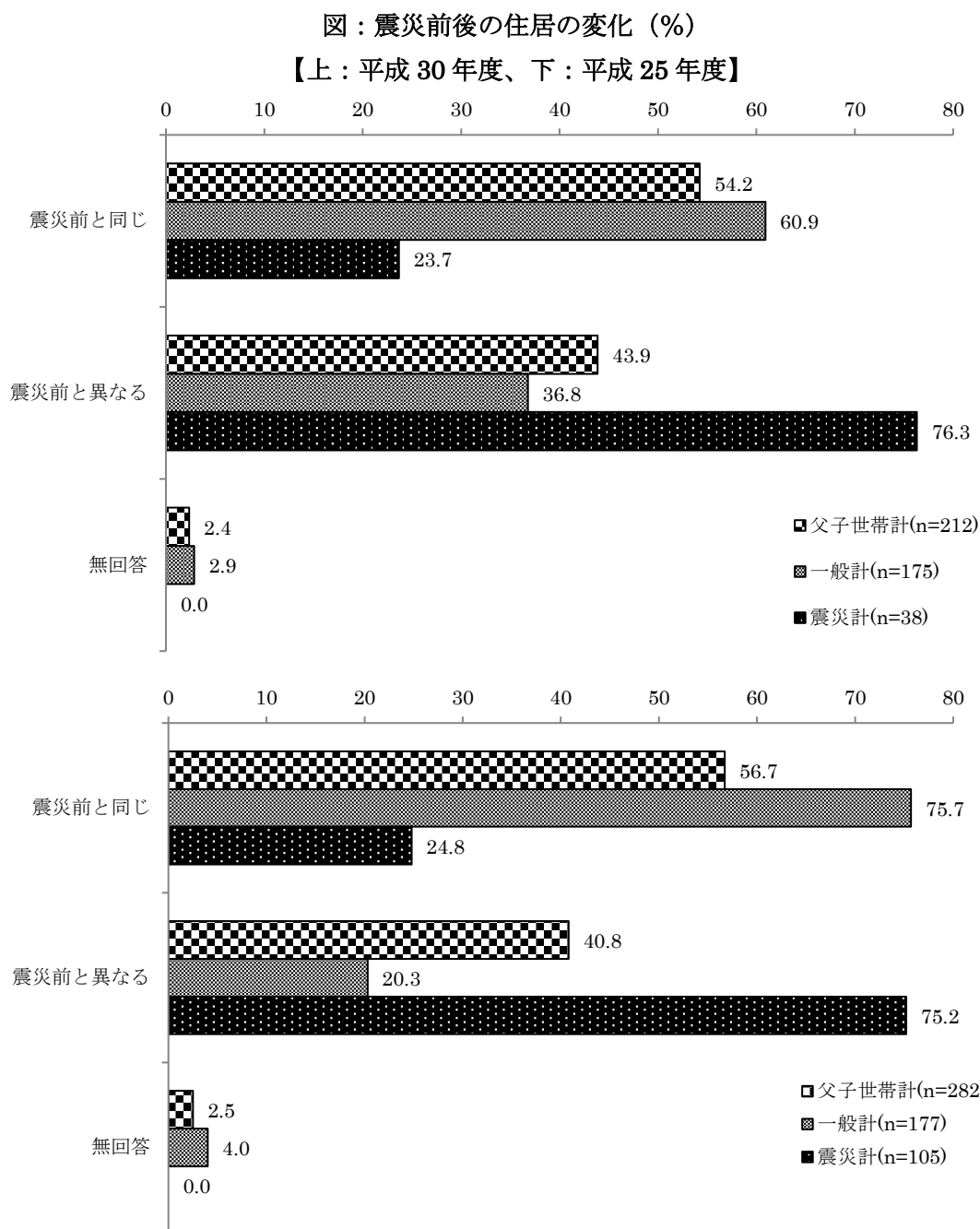


震災による住居の被害状況については、「被害なし」（33.0％）が最も多く、「一部損壊」（31.6％）、「全壊・大規模半壊」（29.2％）がこれに続いた。ただ、震災世帯では「全壊・大規模半壊」が73.7％と圧倒数を占めている。

前回調査と比較しても、これらの傾向に変わりはない。

⑪ 東日本大震災前後の住居の変化

質問 11 現在の住居は、東日本大震災の前と後では異なりますか。異なる場合は、どのような状況ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]



震災前後の住居の変化については、「震災前と同じ」（54.2％）が「震災前と異なる」（43.9％）を上回っている。ただ、震災世帯では「震災前と異なる」が 76.3％と圧倒数を占め、「震災前と同じ」（23.7％）を大きく上回っている。

前回調査と比較しても、これらの傾向に変わりはない。

⑫ 東日本大震災後の住居状況

【質問 12 は、質問 11 で「2. 震災前と異なる」とお答えの方にかがいます。】

質問 12 あなたの東日本大震災後の住居の状況は何ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：震災後の住居状況（％）

		持ち家を再 建・購入した	仮設住宅・ みなし仮設 住宅	災害公営住 宅	父母や親族 等の家に同 居	借家(民間 の借家・ア パート・賃貸 マンション)	公営・公社・ 公団の賃貸 住宅	間借り	会社の社宅 等	その他	無回答
平成30年度	父子世帯計(n=93)	44.1	2.2	6.5	26.9	16.1	1.1	0.0	1.1	1.1	1.1
	一般計(n=64)	35.9	1.6	4.7	32.8	20.3	1.6	0.0	0.0	1.6	1.6
	震災計(n=29)	62.1	3.4	10.3	13.8	6.9	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0
平成25年度	父子世帯計(n=282)	18.3	45.2	1.7	18.3	9.6	2.6	0.0	0.9	3.5	0.0
	一般計(n=177)	11.1	33.3	2.8	27.8	11.1	2.8	0.0	2.8	8.3	0.0
	震災計(n=105)	21.5	50.6	1.3	13.9	8.9	2.5	0.0	0.0	1.3	0.0

震災後の住居の状況については、「持ち家を再建・購入した」（44.1％）が最も多く、「父母や親戚等の家に同居」（26.9％）、「借家」（16.1％）の順となっている。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「父母や親戚等の家に同居」（13.8％）や「借家」（6.9％）の割合が小さく、「持ち家を再建・購入した」（62.1％）の割合が大きい。

前回調査と比較すると、今回調査は「仮設住宅・みなし仮設住宅」（2.2％）の割合が小さくなっており、代わって「持ち家を再建・購入した」（44.1％）や「父母や親戚等家に同居」（26.9％）の割合が大きくなっている。

(2) 就労・経済の状況について

① 父子世帯になる前の勤労形態

質問 13 あなたが父子世帯になる前の勤労形態は何でしたか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：父子世帯になる前の勤労形態（％）

		自営業	常時雇用者 (正規の職員・従業員)	臨時雇用者 (パートを含む)	労働者派遣 事業所の派遣社員	会社などの 役員	家事手伝い (家族従業者)	内職	その他	無職	無回答
平成30年度	父子世帯計(n=212)	12.3	77.8	1.4	1.4	3.8	0.0	0.5	0.9	0.9	0.9
	一般計(n=174)	13.2	77.6	1.7	1.7	2.3	0.0	0.6	1.1	0.6	1.1
	震災計(n=38)	7.9	78.9	0.0	0.0	10.5	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0
平成28年度 (全国)	父子世帯計(n=405)	15.6	68.9	4.4	1.5	2.7	1.2	1.5		3.0	1.2

父子世帯になる前の勤労形態としては、「常時雇用者」(77.8%)が大半を占め、他を引き離している。一般世帯、震災世帯ともに「常時雇用者」がトップであることに変わりはないが、震災世帯の方が「自営業」(7.9%)の割合が小さく、「会社などの役員」(10.5%)の割合が大きい。

全国調査と比較すると、「常時雇用者」がトップで、「自営業」が2位となっていることに変わりはないが、宮城県の方が「臨時雇用者」(1.4%)の割合がやや小さい。

② 勤労状況の変化

質問 14 父子世帯になったことで勤労の状況は変わりましたか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：勤労状況の変化（％）

		仕事は 変わらない	同じ職場内 で別の仕事 に変わった	転職した	仕事を 辞めた	仕事に 就いた	その他	無回答
平成30年度	父子世帯計(n=212)	64.2	4.7	15.1	10.4	2.4	1.4	1.9
	一般計(n=174)	63.2	5.7	14.4	10.3	2.3	1.7	2.3
	震災計(n=38)	68.4	0.0	18.4	10.5	2.6	0.0	0.0
平成25年度	父子世帯計(n=282)	62.4	5.3	21.3	6.0	2.1	2.1	0.7
	一般計(n=177)	60.5	4.5	24.3	6.2	1.7	1.7	1.1
	震災計(n=105)	65.7	6.7	16.2	5.7	2.9	2.9	0.0

父子世帯になったことで勤労の状況が変わったかについては、「仕事は変わらない」(64.2%)が最も多く、「転職した」(15.1%)、「仕事を辞めた」(10.4%)の順となった。一般世帯と震災世帯で大きく変わりはない。

前回調査と比較しても、これらの傾向に変化は見られない。

③ 転職理由

【質問 15 は、質問 14 で「3.転職した」とお答えの方にかがいます。】

質問 15 転職した理由は何ですか。[該当する番号 2 つ以内 (主なもの) に○をつけてください。]

表：転職理由 (%)

		収入がよくない	勤め先が自宅から遠い	健康がすぐれない	仕事の内容がよくない	職場環境になじめない	労働時間が合わない	社会保険がない又は不十分	休みが少ない	身分が安定していない	経験や能力が発揮できない	自営業等で就業していたが離婚したため	その他	無回答
平成30年度	父子世帯計(n=32)	40.6	25.0	12.5	6.3	6.3	34.4	6.3	6.3	3.1	0.0	3.1	15.6	0.0
	一般計(n=25)	48.0	20.0	16.0	8.0	4.0	44.0	8.0	8.0	4.0	0.0	4.0	4.0	0.0
	震災計(n=7)	14.3	42.9	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	57.1	0.0
平成25年度	父子世帯計(n=282)	36.7	16.7	8.3	3.3	3.3	21.7	11.7	10.0	1.7	0.0		18.3	3.3
	一般計(n=177)	46.5	11.6	7.0	2.3	4.7	18.6	14.0	4.7	2.3	0.0		20.9	2.3
	震災計(n=105)	11.8	29.4	11.8	5.9	0.0	29.4	5.9	23.5	0.0	0.0		11.8	5.9

転職した理由については、「収入がよくない」(40.6%)が最も多く、「労働時間が合わない」(34.4%)、「勤め先が自宅から遠い」(25.0%)がこれに続いた。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯では「収入がよくない」(14.3%)の割合が小さく、「勤め先が自宅から遠い」(42.9%)の割合が大きい。なお、震災世帯では「無回答」(57.1%)が過半数を占め、「労働時間が合わない」と回答した世帯はなかった。

前回調査と比較しても、全体としての傾向に大きな変化はない。

④ 勤労形態

質問 16 あなたの現在の勤労形態は何ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：勤労形態 (%)

		自営業	常時雇用者 (正規の職員・従業員)	臨時雇用者 (パートを含む)	労働者派遣 事業所の派遣社員	会社などの 役員	家事手伝い (家族従業者)	内職	その他	無職	無回答
平成30年度	父子世帯計(n=212)	12.3	69.3	5.7	0.9	3.3	0.0	0.9	1.4	4.7	1.4
	一般計(n=174)	13.2	67.2	6.3	1.1	2.9	0.0	1.1	1.7	4.6	1.7
	震災計(n=38)	7.9	78.9	2.6	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0
平成25年度	父子世帯計(n=282)	13.8	68.8	8.2			0.0	0.0	3.9	4.6	0.7
	一般計(n=177)	16.9	65.0	9.0			0.0	0.0	4.0	4.0	1.1
	震災計(n=105)	8.6	75.2	6.7			0.0	0.0	3.8	5.7	0.0
平成28年度 (全国)	父子世帯計(n=405)	18.2	68.2	6.4	1.4	1.7	2.6	1.4		5.4	9.1

現在の勤労形態については、「常時雇用者」(69.3%)が最も多く、「自営業」(12.3%)、「臨時雇用者」(5.7%)の順となった。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「常時雇用者」(78.9%)の割合が大きく、「自営業」(7.9%)や「臨時雇用者」(2.6%)の割合は小さい。

前回調査と比較しても、これらの傾向に変わりはない。

全国調査と比較しても、「常時雇用者」の割合は7割弱程度でトップであることに変わりはないが、宮城県の方が「自営業」(12.3%)の割合はやや小さい。

⑤ 仕事内容

【質問 17～24 は、質問 16 で 1～8（「9. 無職」を除く）とお答えの方にかがいます。】

質問 17 あなたの現在の仕事の内容は何ですか。[該当する番号 1つに○をつけてください。]

表：仕事内容（％）

		専門的職業 (医師、看護師、保健師・保育士・教員など資格を有するもの)	管理的職業 (会社や団体の役員など)	事務(一般事務のほか、外勤事務を含む)	販売(商品の販売、店員、セールスなど)	運輸・通信 (職業運転士・同助手、荷役など運輸従事者、通信従事者)	農業、林業、漁業	技能職(製造、加工、組立、建設、修理などの従事者)	サービス業 (飲食店、理容・美容店など接客やサービス業従事者)	その他	無回答
平成30年度	父子世帯計(n=199)	4.5	3.5	9.0	3.5	12.4	8.0	38.8	10.0	6.0	4.5
	一般計(n=163)	3.1	3.1	7.4	4.3	14.7	8.0	38.7	11.0	5.5	4.3
	震災計(n=36)	10.5	5.3	15.8	0.0	2.6	7.9	39.5	5.3	7.9	5.3
平成25年度	父子世帯計(n=282)	4.5	6.0	8.6	6.7	18.4	4.5	33.3	5.2	8.2	4.5
	一般計(n=177)	2.4	3.0	3.6	7.7	19.6	4.8	37.5	7.1	9.5	4.8
	震災計(n=105)	8.1	11.1	17.2	5.1	16.2	4.0	26.3	2.0	6.1	4.0

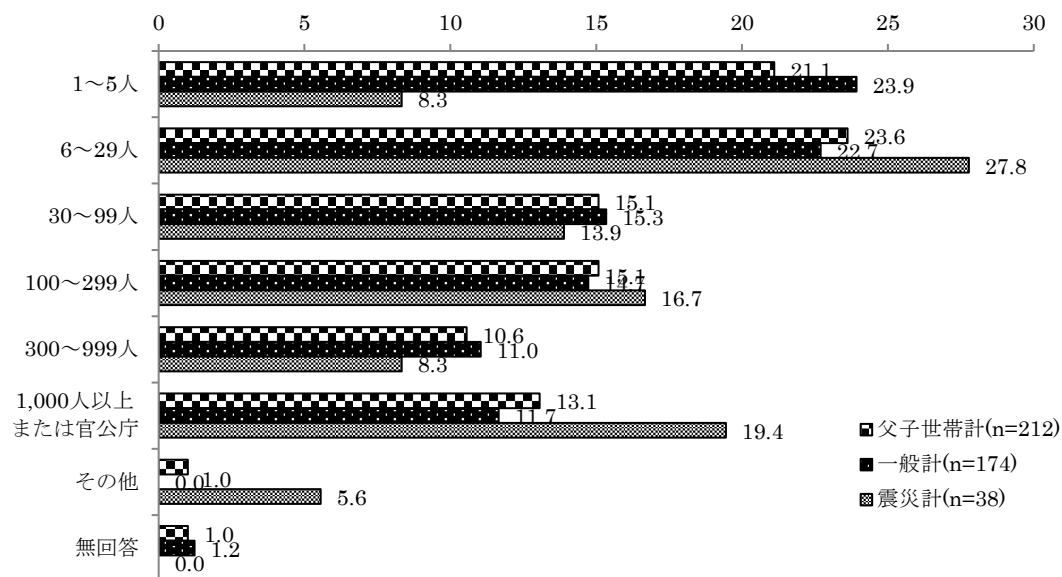
現在の仕事の内容については、「技能職」（38.8％）が最も多く、「運輸・通信」（12.4％）、「サービス」（10.0％）の順となった。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯は「運輸・通信」（2.6％）の割合が小さい一方で、「事務」（15.8％）や「専門的職業」（10.5％）の割合が大きい。

前回調査と比較すると、「技能職」、「運輸・通信」のトップ2に変動はないものの、今回調査では「運輸・通信」（12.4％）の割合はやや小さくなっており、「サービス業」（10.0％）の割合は大きくなっている。

⑥ 勤務先の規模

質問 18 あなたの主な勤務先の本社、支社、工場などを含めた企業全体の規模はどれくらいですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

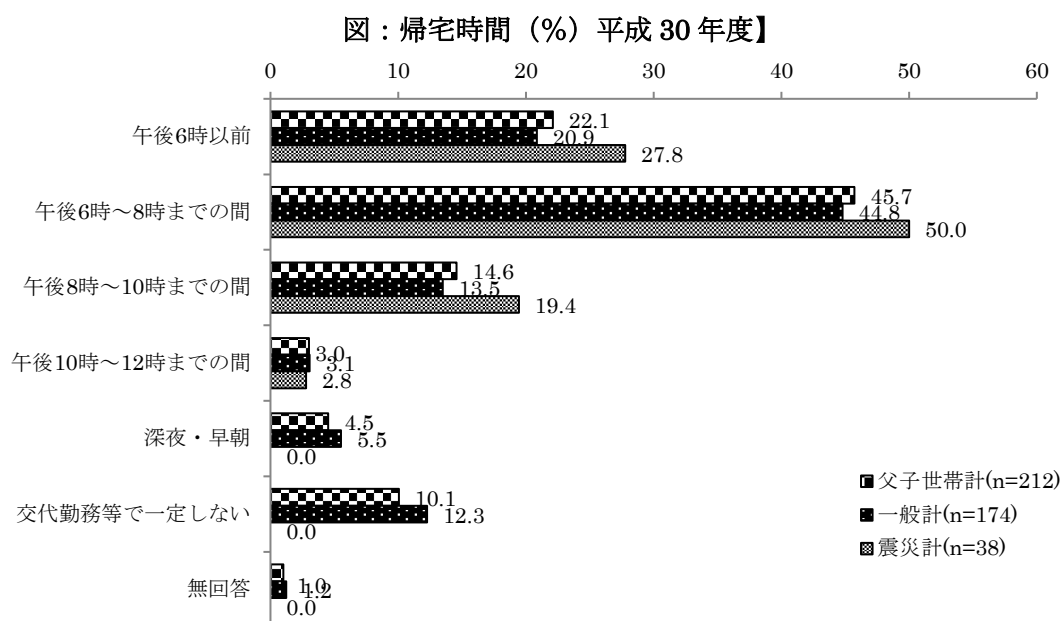
図：勤務先の規模（%）【平成 30 年度】



勤務先の規模については、「6～29人」(23.6%)が最も多く、「1～5人」(21.1%)、「30～99人」(15.1%)、「100～299人」(15.1%)がこれに続いた。一般世帯に比べ、震災世帯では「1～5人」(8.3%)の割合が小さい一方で、「6～29人」(27.8%)や「1,000人以上または官公庁」(19.4%)の割合が大きい。

⑦ 帰宅時間

質問 19 あなたの帰宅時間（自宅で営業している場合には終業する時間）は、何時頃ですか。
 [該当する番号 1 つに○をつけてください。]



帰宅時間については、「午後6時～8時までの間」（45.7%）が最も多く、「午後6時以前」（22.1%）、「午後8時～10時までの間」（14.6%）の順となった。一般世帯では「深夜・早朝」や「交代勤務等で一定しない」との回答も見られたが、震災世帯ではいなかった。

⑧ 仕事を探した方法

質問 20 あなたは、今の仕事をどのような方法で探しましたか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：仕事を探した方法（%）

		公共職業安定所（ハローワーク）の紹介	ひとり親家庭支援員などの紹介	知人・友人などの紹介	家族や親族の紹介	学校からの紹介	企業の募集広告	新聞・チラシ・雑誌などの求人広告	探す必要はなかった	その他	無回答
平成30年度	父子世帯計(n=198)	24.1	0.5	19.6	10.1	8.5	6.0	4.5	14.1	10.1	2.0
	一般計(n=165)	27.0	0.6	19.0	10.4	8.6	5.5	4.9	12.9	9.8	2.5
	震災計(n=33)	11.1	0.0	22.2	8.3	8.3	8.3	2.8	19.4	11.1	0.0
平成25年度	父子世帯計(n=282)	21.7	0.0	24.3	10.5	6.4	2.2	6.4	13.1	7.1	8.2
	一般計(n=177)	27.4	0.0	25.0	10.7	4.8	2.4	8.3	10.7	5.4	5.4
	震災計(n=105)	12.1	0.0	23.2	10.1	9.1	2.0	3.0	17.2	10.1	13.1

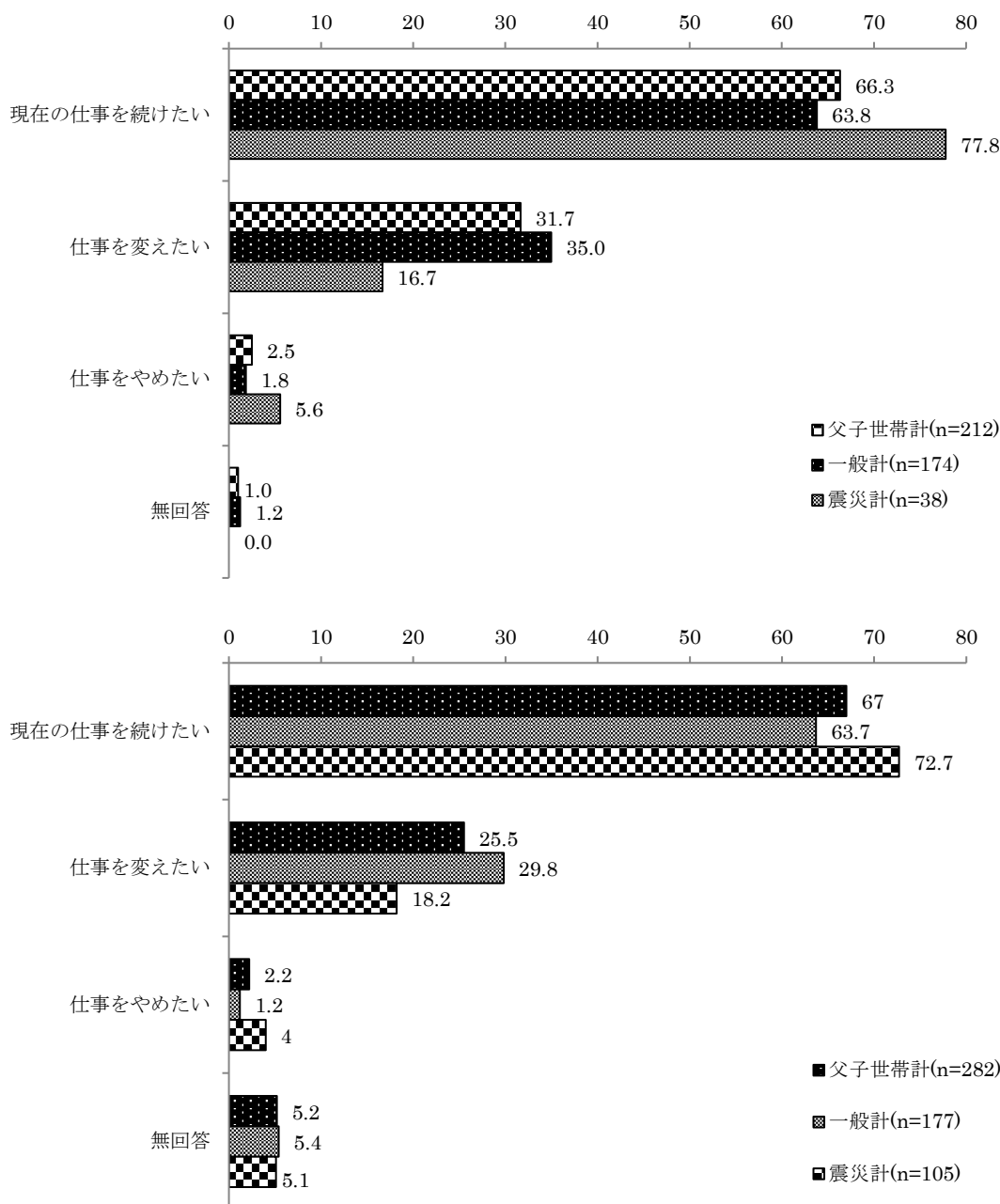
仕事を探した方法については、「公共職業安定所の紹介」（24.1%）が最も多く、「知人・友人などの紹介」（19.6%）、「探す必要はなかった」（14.1%）がこれに続いた。一般世帯と比べ震災世帯は「公共職業安定所の紹介」（11.1%）の割合が小さく、「知人・友人などの紹介」（22.2%）や「探す必要はなかった」（19.4%）の割合は大きい結果となった。

前回調査と比較すると、今回調査の方が「知人・友人などの紹介」（19.6%）の割合が小さく、「公共職業安定所の紹介」（24.1%）の割合が大きくなっている。

⑨ 転職する希望

質問 21 あなたは現在、転職する希望がありますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

図：転職希望 (%) 【上：平成 30 年度、下：平成 25 年度】



転職の希望については、「現在の仕事を続けたい」(66.3%)が過半数を占め、「仕事を变えたい」(31.7%)を大きく上回っている。一般世帯と比べ、震災世帯は「現在の仕事を続けたい」(77.8%)の割合が大きく、「仕事を变えたい」は16.7%にとどまった。

前回調査と比較しても、これらの傾向に変わりはない。

⑩ 仕事を変えたい理由

【質問 22 は、質問 21 で「2. 仕事を変えたい」とお答えの方にかがいます。】

質問 22 仕事を変えたい主な理由は何ですか。[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

表：仕事を変えたい理由（％）

		収入がよくない	子どもと過ごす時間が少ない	勤め先が自宅から遠い	健康がすぐれない	仕事の内容がよくない	職場環境になじめない	労働時間がない	社会保険がない又は不十分	休みが少ない	身分が安定していない	経験や能力が発揮できない	降格	その他	無回答
平成30年度	父子世帯計(n=107)	69.8	12.7	12.7	3.2	11.1	6.3	9.5	11.1	7.9	9.5	9.5	6.3	0.0	0.0
	一般計(n=25)	70.2	12.3	10.5	1.8	12.3	5.3	10.5	12.3	7.0	10.5	10.5	7.0	0.0	0.0
	震災計(n=7)	66.7	16.7	33.3	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平成25年度	父子世帯計(n=282)	51.5	22.1	2.9	2.9	13.2	17.6	8.8	13.2	5.9	14.7	2.9		7.4	0.0
	一般計(n=177)	58.0	16.0	2.0	0.0	12.0	22.0	10.0	12.0	6.0	16.0	4.0		8.0	0.0
	震災計(n=105)	33.3	38.9	5.6	11.1	16.7	5.6	5.6	16.7	5.6	11.1	0.0		5.6	0.0

仕事を変えたい理由については、「収入がよくない」（69.8％）が約 7 割に上り、圧倒数を占める。一般世帯と比べると、震災世帯は「勤め先が自宅から遠い」（33.3）の割合が大きい。

前回調査と比較すると、「収入がよくない」が過半数を超えていることにはないが、今回調査の方が「子どもと過ごす時間が少ない」（12.7％）や「職場環境になじめない」（6.3％）の割合が小さく、「収入がよくない」（69.8％）や「勤め先が自宅から遠い」（12.7％）の割合が大きい。

⑪ 副業

質問 23 あなたは現在、主な仕事以外に別の仕事（副業）をしていますか。

[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：副業（％）

		専門的職業 (医師、看護師、保健師・保育士・教員など資格を有するもの)	管理的職業 (会社や団体の役員など)	事務(一般事務のほか、外勤事務を含む)	販売(商品の販売、店員、セールスなど)	運輸・通信 (職業運転士・同助手、荷役など運輸従事者、通信従事者)	農業、林業、漁業	技能職(製造、加工、組立、建設、修理などの従事者)	サービス業 (飲食店、理容・美容店など接客やサービス業従事者)	その他	副業していない	無回答
平成30年度	父子世帯計(n=199)	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	4.0	1.5	1.5	2.0	87.4	2.5
	一般計(n=163)	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	4.9	1.2	1.8	1.8	86.5	2.5
	震災計(n=36)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	2.8	91.7	2.8
平成28年度 (全国)	父子世帯計(n=346)	0.6	0.3	0.0	0.0	0.0	1.4	0.3	1.4	1.4	92.8	1.7

副業については、一般世帯・震災世帯ともに「副業していない」が 9 割近くに上っており、圧倒数を占める。一般世帯より震災世帯の方が「副業していない」（91.7％）の割合がやや大きい。副業としては「農林、林業、漁業」（4.0％）が最も多い結果となった。

全国調査と比較しても、「副業していない」がほとんどである傾向に変わりはない。

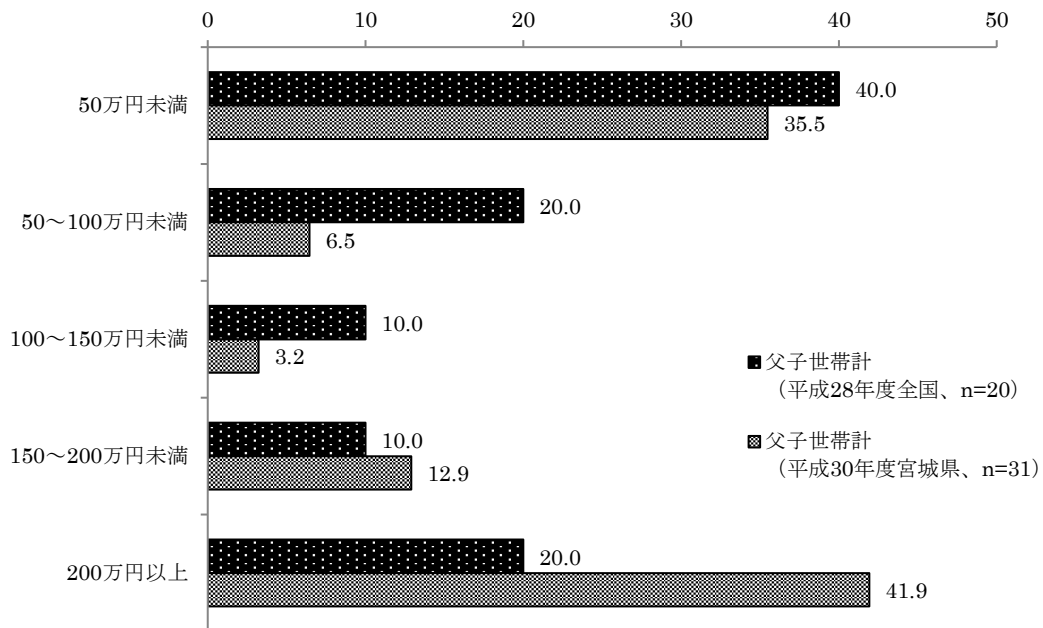
⑫ 副業の収入

質問 24 副業から得る年間収入（税金等控除前）はどの位ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

図：副業の収入（％）

		50万円未満	50～100万円未満	100～150万円未満	150～200万円未満	200～250万円未満	250～300万円未満	300～350万円未満	350～400万円未満	400～450万円未満	450～500万円未満	500～550万円未満	550～600万円未満	600万円以上	収入なし	無回答
平成30年度	父子世帯計(n=199)	5.5	1.0	0.5	2.0	2.0	2.0	0.5	0.0	1.0	0.5	0.0	0.5	0.0	40.7	43.7
	一般計(n=163)	6.7	1.2	0.0	1.8	1.2	2.5	0.0	0.0	0.6	0.6	0.0	0.0	0.0	41.7	43.6
	震災計(n=36)	0.0	0.0	2.8	2.8	5.6	0.0	2.8	0.0	2.8	0.0	0.0	2.8	0.0	36.1	44.4

図：副業の収入（％）【全国比較】



副業から得る収入については、「収入なし」（40.7％）が約4割を占める。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「収入なし」（36.1％）の割合がやや小さい。収入を得ている一般世帯の中では「50万円未満」（6.7％）が最も多く、収入を得ている震災世帯の中では「200～250万円未満」（5.6％）が最も多い。

全国調査と比較すると、宮城県の方が「50～100万円未満」（6.5％）や「100～150万円未満」（3.2％）の割合が小さく、「200万円以上」（41.9％）の割合が大きい。

⑬ 仕事に就かない理由

【質問 25 は、質問 16 で「9. 無職」とお答えの方に向かっています。】

質問 25 あなたが仕事に就かない（就けない）主な理由は何ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：仕事に就かない理由（％）

		自分が病弱	子どもの世話、病気	他の家族の世話や介護	適職がない、勤務条件が合わない	働く必要がない	高齢のため	就職のための技能、技術習得中	その他	現在求職中である	就職は考えていない	無回答
平成30年度	父子世帯計(n=10)	20.0	10.0	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0	10.0	20.0		10.0
	一般計(n=8)	12.5	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	25.0		12.5
	震災計(n=2)	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
平成25年度	父子世帯計(n=13)	69.2	7.7	0.0	15.4	0.0	0.0	0.0	7.7		0.0	0.0
	一般計(n=7)	71.4	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0
	震災計(n=6)	66.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7		0.0	0.0

仕事に就かない理由については、「自分が病弱」と「現在求職中である」が各 20.0%と最も多くなっている。本設問の震災世帯の対象者は2世帯のみであったが、うち1世帯は「自分が病弱」、もう1世帯は「働く必要がない」と回答している。

前回調査では「自分が病弱」が圧倒数を占めていたが、今回調査では回答にばらつきが大きくなっている。

⑭ 持っている資格

質問 26 あなたがお持ちの主な資格等は何ですか。[該当する番号 3 つ以内に○をつけてください。]

表：持っている資格 (%)

	平成30年度			平成25年度		
	父子世帯計(n=212)			父子世帯計(n=282)		
	一般計 (n=174)	震災計 (n=38)		一般計 (n=177)	震災計 (n=105)	
栄養士	0.0	0.0	0.0	1.8	2.3	1.0
調理師	0.9	1.1	0.0			
保育士	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
看護師	0.5	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0
准看護師	0.0	0.0	0.0			
理容師・美容師	1.9	2.3	0.0	1.1	1.7	0.0
医療事務	0.5	0.6	0.0	0.4	0.0	1.0
介護福祉士	2.4	2.3	2.6	2.5	2.8	1.9
ホームヘルパー	2.4	2.3	2.6	1.4	1.7	1.0
教員	1.4	0.6	5.3			
外国語	0.0	0.0	0.0			
理学療法士	0.0	0.0	0.0			
作業療法士	0.0	0.0	0.0			
自動車運転免許	81.1	81.6	78.9	85.8	87.0	83.8
パソコン	3.8	3.4	5.3	5.0	7.3	1.0
簿記・会計	5.7	5.2	7.9	9.2	6.2	14.3
行政書士	0.0	0.0	0.0			
その他	25.0	23.6	31.6	29.4	25.4	36.2
なし	10.4	9.8	13.2	3.5	3.4	3.8
無回答	2.4	2.3	2.6	2.8	3.4	1.9

保有している資格については、「自動車運転免許」(81.1%)が圧倒数を占め、「その他」(25.0%)、「簿記・会計」(5.7%)がそれに続いている。一般世帯に比べ震災世帯の方が「その他」(31.6%)や「教員」(5.3%)の割合が大きい。

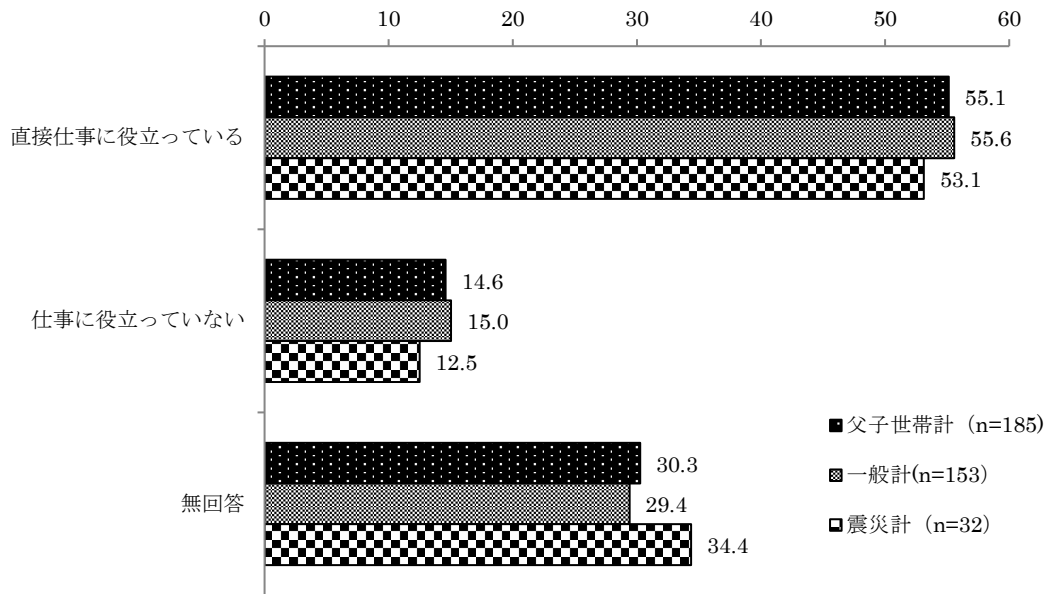
前回調査と比較しても全体としての傾向は変わらない。

⑮ 資格は役立っているか

【質問 27 は、質問 26 で「19. なし」以外に○をつけた方にうかがいます。】

質問 27 あなたがお持ちの資格は仕事に役立っていますか。【該当する番号 1 つに○をつけてください。】

図：資格は役立っているか (%) 【平成 30 年度】



資格が役立っているかについては、一般世帯・震災世帯ともに「直接仕事に役立っている」が過半数を占め、「仕事に役立っていない」を大きく上回っている。

⑩ 今後身につけたい資格・特技

質問 28 あなたが今後身につけたい資格、特技は何ですか。[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

表：今後身につけたい資格・特技 (%)

	平成30年度			平成25年度		
	父子世帯計(n=212)			父子世帯計(n=282)		
	一般計 (n=174)	震災計 (n=38)		一般計 (n=177)	震災計 (n=105)	
栄養士	0.9	1.1	0.0	3.2	2.8	3.8
調理師	2.4	1.7	5.3			
保育士	0.0	0.0	0.0	0.4	0.6	0.0
看護師	0.0	0.0	0.0	0.7	0.6	1.0
准看護師	0.0	0.0	0.0			
理容師・美容師	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療事務	0.9	1.1	0.0	0.4	0.6	0.0
介護福祉士	2.4	2.9	0.0	5.3	6.2	3.8
ホームヘルパー	0.9	1.1	0.0	1.8	1.7	1.9
教員	0.9	0.6	2.6			
外国語	1.9	2.3	0.0			
理学療法士	1.9	2.3	0.0			
作業療法士	2.4	2.9	0.0			
自動車運転免許	1.4	1.7	0.0	3.5	4.0	2.9
パソコン	14.2	15.5	7.9	18.1	19.8	15.2
簿記・会計	4.2	4.0	5.3	4.6	4.0	5.7
行政書士	2.8	3.4	0.0			
その他	8.0	7.5	10.5	11.7	11.9	11.4
なし	52.4	50.0	63.2	46.1	43.5	50.5
無回答	14.6	14.9	13.2	12.4	13.6	10.5

今後身につけたい資格・特技については、「なし」(52.4%)が過半数を占め、「パソコン」(14.2%)、「その他」(8.0%)の順となった。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「なし」(63.2%)の割合が大きく、「パソコン」(7.9%)の割合は小さい結果となった。

前回調査と比較しても、全体としての傾向に変わりはない。

⑰ 年間収入（世帯）

質問 29 あなたの世帯の平成 29 年の年間収入（税金等控除前）はどの位ですか（ボーナス、児童扶養手当、年金、養育費、仕送り等臨時収入を含む全世帯員の合計額）。[金額を記入してください。]

表：年間収入（世帯）（％）

		100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600万円以上	収入なし	無回答
平成30年度	父子世帯計(n=212)	3.3	3.3	13.7	20.8	16.0	7.5	20.8	0.9	13.7
	一般計(n=174)	4.0	3.4	14.9	23.6	17.2	6.9	17.2	1.1	11.5
	震災計(n=38)	0.0	2.6	7.9	7.9	10.5	10.5	36.8	0.0	23.7
平成25年度	父子世帯計(n=282)	6.0	12.0	25.2	19.8	9.9	12.0	10.3	1.1	3.5
	一般計(n=177)	6.8	14.7	30.5	20.4	10.2	6.8	5.6	0.6	4.5
	震災計(n=105)	4.8	7.6	16.2	19.0	9.5	21.0	18.1	1.9	1.9

		100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400万円以上
平成30年度 (宮城県)	父子世帯計(n=181)	3.9	3.9	16.0	24.3	51.9
平成28年度 (全国)	父子世帯計(n=248)	2.4	7.3	8.9	19.4	62.1

※収入なし、無回答を除く

年間収入（世帯）については、「300～400万円未満」及び「600万円以上」が各 20.8%と最も多く、「400～500万円未満」（16.0%）、「200～300万円未満」（13.7%）の順となった。一般世帯と比べると、震災世帯は「300～400万円未満」（7.9%）や「200～300万円未満」（7.9%）の割合が小さく、「600万円以上」（36.8%）や「500～600万円未満」（10.5%）の割合が大きい。

前回調査と比較すると、一般世帯、震災世帯ともに 300 万未満の世帯は減少しており、世帯収入が増加していることがわかる。

全国調査と比較しても、「400万円以上」が最も多いことに変わりはないが、宮城県の方が「400万円以上」（51.9%）の割合が小さく、「300～400万円未満」（24.3%）の割合が大きい。

⑩ 年間収入（個人）

質問 30 あなたの平成 29 年の年間収入（税金等控除前）はどの位ですか（ボーナス、児童扶養手当、年金、養育費、仕送り等臨時収入を含む合計額）。[金額を記入してください。]

表：年間収入（個人）（%）

		100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600万円以上	収入なし	無回答
平成30年度	父子世帯計(n=212)	3.3	7.5	23.1	19.3	12.7	5.7	9.9	1.4	17.0
	一般計(n=174)	4.0	6.9	26.4	21.3	12.6	5.7	5.7	1.7	15.5
	震災計(n=38)	0.0	10.5	7.9	10.5	13.2	5.3	28.9	0.0	23.7

年間収入（個人）については、「200～300 万円未満」（23.1%）が最も多く、「300～400 万円」（19.3%）がこれに続いた。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「200～300 万円未満」（7.9%）や「300～400 万円未満」（10.5%）の割合が小さく、「600 万円以上」（28.9%）の割合が大きい。

⑪ 年間就労収入（個人）

質問 31 あなたの平成 29 年の年間就労収入（税金等控除前）はどの位ですか（ボーナス等を含む合計額）。[金額を記入してください。]

表：年間就労収入（個人）（%）

		100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600万円以上	収入なし	無回答
平成30年度	父子世帯計(n=212)	1.9	10.4	20.8	17.5	10.4	6.6	10.4	2.8	19.3
	一般計(n=174)	2.3	11.5	22.4	20.1	10.3	6.3	5.7	2.9	18.4
	震災計(n=38)	0.0	5.3	13.2	5.3	10.5	7.9	31.6	2.6	23.7

		100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400万円以上
平成30年度 （宮城県）	父子世帯計(n=165)	2.4	13.3	26.7	22.4	35.2
平成28年度 （全国）	父子世帯計(n=281)	8.2	1.7	15.3	24.9	39.9

年間就労収入（個人）については、「200～300 万円未満」（20.8%）が最も多く、「300～400 万円未満」（17.5%）がこれに続く。一般世帯と比べ、震災世帯の方が「200～300 万円未満」（13.2%）や「300～400 万円未満」（5.3%）の割合が小さく、「600 万円以上」（31.6%）の割合が大きい。

全国調査と比較しても、「400 万円以上」が最も多いことに変わりはないが、宮城県の方が「400 万円以上」（35.2%）や「300～400 万円未満」（22.4%）の割合がやや小さく、「200～300 万円未満」（26.7%）の割合が大きい。

(3) 社会保険等の利用状況について

① 社会保険の加入状況

質問 32 あなたの現在の社会保険の加入の状況は、どのようになっていますか。

[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

ア 雇用保険

表：雇用保険の加入状況（％）

		加入している	加入していない
平成30年度 (宮城県)	父子世帯計(n=205)	79.5	20.5
	一般計(n=170)	78.8	21.2
	震災計(n=35)	82.9	17.1
平成28年度 (全国)	父子世帯計(n=100)	71.6	28.4

社会保険の加入状況については、一般世帯・震災世帯ともに「加入している」が8割程度となっており、「加入していない」を大きく上回っている。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「加入している」の割合がやや大きい。

全国調査と比較すると、宮城県の方が「加入している」割合が大きい。

イ 健康保険

表：健康保険の加入状況（％）

		被用者保険に 加入している	国民健康保険 に加入している	その他	加入していない
平成30年度 (宮城県)	父子世帯計(n=209)	75.6	22.0	1.4	1.0
	一般計(n=172)	73.3	25.0	0.6	1.2
	震災計(n=37)	86.5	8.1	5.4	0.0
平成28年度 (全国)	父子世帯計(n=100)	65.0	31.9	0.8	2.3

※被用者保険＝協会けんぽ、組合健保、共済組合等

健康保険の加入状況については、「被用者保険に加入している」(75.6%)が最も多く、「国民健康保険に加入している」(22.0%)がこれに続いている。「加入していない」は全体の1%にとどまる。一般世帯に比べ、震災世帯は「国民健康保険に加入している」(8.1%)の割合が小さく、「被用者保険に加入している」(86.5%)の割合が大きい。

全国調査と比較すると、宮城県の方が「被用者保険に加入している」(75.6%)割合が大きく、「国民健康保険に加入している」(22.0%)割合は小さい。

ウ 公的年金

表：公的年金の加入状況（％）

		被用者年金に加入している	国民年金に加入している	加入していない
平成30年度 (宮城県)	父子世帯計(n=199)	64.8	30.7	4.5
	一般計(n=167)	61.1	33.5	5.4
	震災計(n=32)	84.4	15.6	0.0
平成28年度 (全国)	父子世帯計(n=100)	61.3	29.1	9.6

公的年金については、「被用者年金に加入している」(64.8%)が最も多く、「国民年金に加入している」(30.7%)と合わせて約95%を占めている。一般世帯に比べ、震災世帯は「国民年金に加入している」(15.6%)割合が小さく、「被用者年金に加入している」(84.4%)割合が大きい。震災世帯では「加入していない」世帯はいなかった。

全国調査と比較すると、「国民年金に加入している」割合は3割程度で変わりはないが、宮城県の方が「加入していない」(4.5%)の割合がやや小さく、「被用者年金に加入している」(64.8%)の割合が大きい。

② 生活保護受給の有無

質問 33 あなたは現在、生活保護を受給していますか。[該当する番号 1つに○をつけてください。]

表：生活保護受給の有無（％）

		受給している	受給していない
平成30年度 (宮城県)	父子世帯計(n=211)	1.9	98.1
	一般計(n=174)	2.3	97.7
	震災計(n=37)	0.0	100.0
平成28年度 (全国)	父子世帯計(n=386)	9.3	90.7

生活保護受給の有無については、一般世帯・震災世帯ともに「受給していない」がほとんどとなった。震災世帯で「受給している」世帯はなかった。

全国調査と比較すると、宮城県の方が「受給している」(1.9%)割合は小さく、「受給していない」(98.1%)割合は大きい。

③ 公的年金受給の有無

質問 34 あなたは現在、公的年金を受給していますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：公的年金受給の有無（％）

		遺族年金を受給している	障害年金を受給している	老齢年金を受給している	受給していない
平成30年度 (宮城県)	父子世帯計(n=201)	4.5	1.0	1.5	93.0
	一般計(n=166)	3.0	0.6	1.8	94.6
	震災計(n=35)	11.4	2.9	0.0	85.7
平成28年度 (全国)	父子世帯計(n=357)	1.7	1.7	2.5	94.1

公的年金受給の有無については、「受給していない」(93.0%)が圧倒数を占めている。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「受給していない」(85.7%)割合が小さく、「遺族年金を受給している」(11.4%)割合が大きい。

全国調査と比較しても、「受給していない」割合がともに9割超で大差はない。

④ 年金受給額

【質問 35 は、質問 34 で「1. 2. 3 受給している」とお答えの方にかがいます。】

質問 35 あなたの年金月額は何くらいですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：年金受給額（％）

		5万円未満	5～10万円未満	10～15万円未満	15～20万円未満	20万円以上
平成30年度 (宮城県)	父子世帯計(n=14)	14.3	71.4	0.0	7.1	7.1
	一般計(n=9)	22.2	77.8	0.0	0.0	0.0
	震災計(n=5)	0.0	60.0	0.0	20.0	20.0
平成28年度 (全国)	父子世帯計(n=19)	21.1	36.8	26.3	5.3	10.5

年金受給額（月額）については、「5～10万円未満」(71.4%)が最も多く、「5万円未満」(14.3%)、「15～20万円未満」(7.1%)、「20万円以上」(7.1%)の順となっている。一般世帯に比べ、震災世帯は「5～10万円未満」(60.0%)の割合が小さい。

全国調査と比較すると、宮城県は「5～10万円未満」に回答者が集中している傾向が見て取れる。

⑤ 児童扶養手当受給の有無

質問 36 あなたは児童扶養手当を受給していますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：児童扶養手当受給の有無（％）

		満額受給 している	一部受給 している	受給してい ない
平成30年度 (宮城県)	父子世帯計(n=208)	20.2	41.8	38.0
	一般計(n=171)	19.3	49.7	31.0
	震災計(n=37)	24.3	5.4	70.3
平成28年度 (全国)	父子世帯計(n=363)	15.4	36.1	48.5

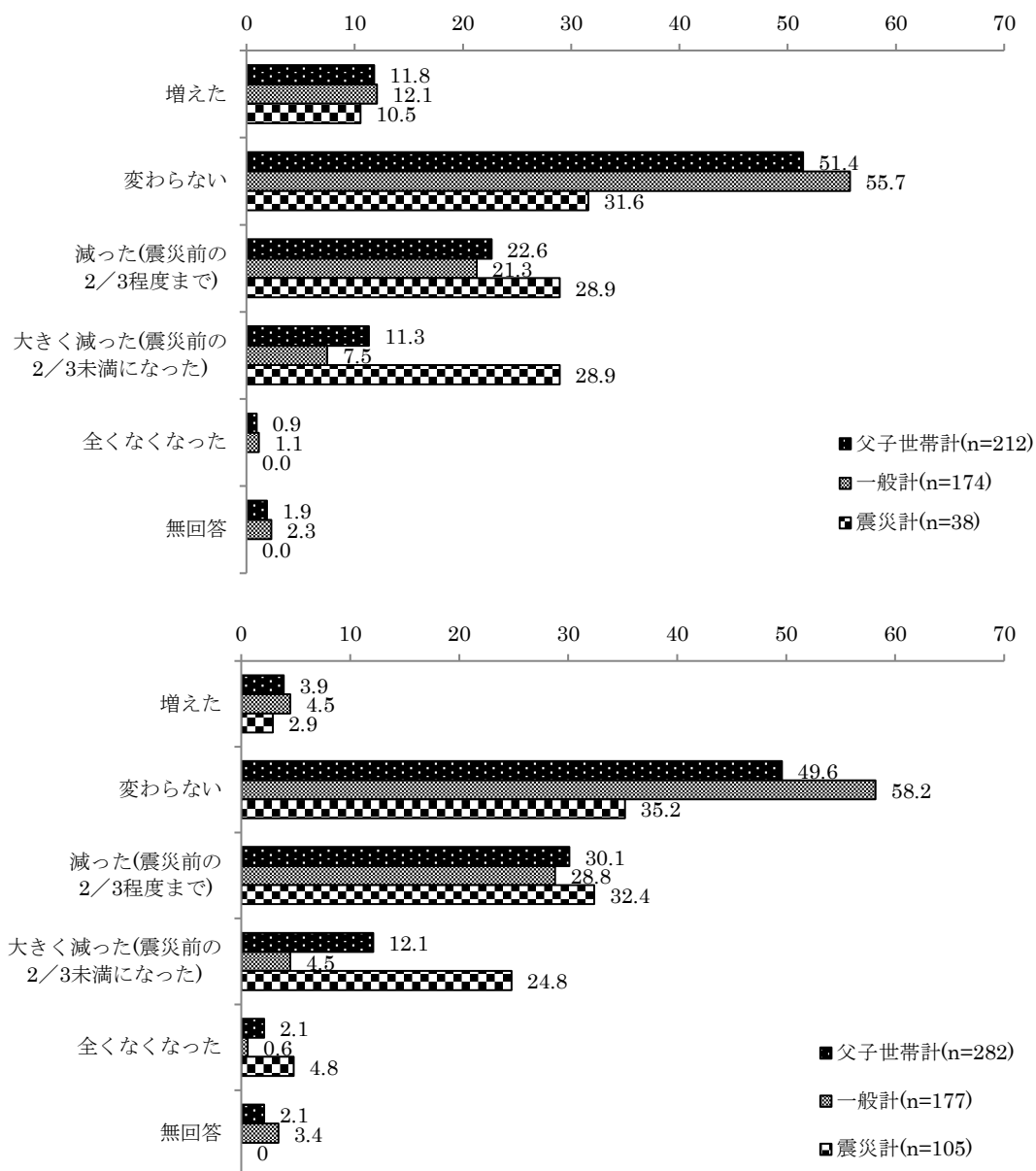
児童扶養手当受給の有無については、「一部受給している」(41.8%)が最も多く、「受給していない」(38.0%)、「満額受給している」(20.2%)の順となった。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「受給していない」(70.3%)割合が大きく、「一部受給している」(5.4%)割合は小さい。

全国調査と比較すると、宮城県の方が「受給していない」(38.0%)割合が小さく、「一部受給している」(41.8%)及び「満額受給している」(20.2%)割合は大きい。

⑥ 東日本大震災後の世帯の年間収入の変化

質問 37 東日本大震災後、世帯の年間収入は変化がありましたか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

図：震災後の世帯年収の変化（％）
【上：平成 30 年度、下：平成 25 年度】



震災後の世帯収入の変化については、「変わらない」（51.4％）が最も多く、「減った」（22.6％）、「増えた」（11.8％）の順となっている。一般世帯に比べ、震災世帯は「変わらない」（31.6％）の割合が小さく、「大きく減った」（28.9％）や「減った」（28.9％）の割合が大きい。

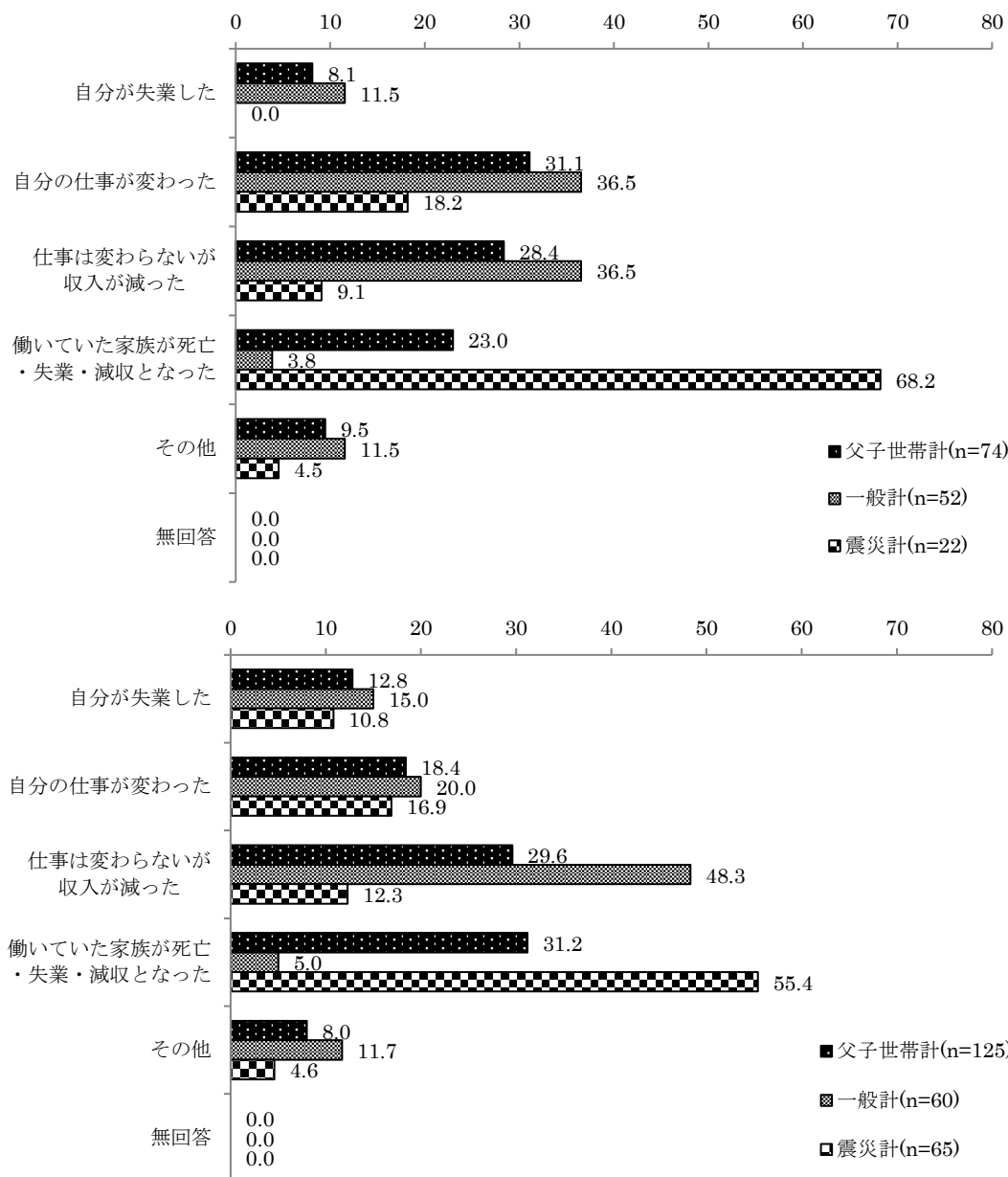
前回調査と比較しても、これらの傾向に変わりはない。

⑦ 世帯収入が減った理由

【質問 38 は、質問 37 で「3. 減った、5. 全くなくなった」とお答えの方のうちがいます。】

質問 38 世帯収入が減った（全くなくなった）主な理由は何ですか。【該当する番号 1 つに○をつけてください。】

図：世帯収入が減った理由（％）
【上：平成 30 年度、下：平成 25 年度】



世帯収入が減った理由については、「自分の仕事が変わった」（31.1％）が最も多く、「仕事は変わらないが収入が減った」（28.4％）、「働いていた家族が死亡・失業・減収となった」（23.0％）の順となった。一般世帯に比べ、震災世帯は「自分の仕事が変わった」（18.2％）や「仕事は変わらないが収入が減った」（9.1％）の割合が小さく、「働いていた家族が死亡・失業・減収となった」（68.2％）が圧倒数を占める。前回調査と比較しても、これらの傾向に変化はない。

(4) 養育費について

① 養育費の状況

【質問 39～49 は、質問 5 で「4. 離婚」又は「5. 未婚の父」とお答えの方にかがいます。】

質問 39 離婚した妻（子の母親）から養育費を受けていますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：養育費の状況（％）

		現在も受けている	以前は受けていたが、今は合意の上で受けていない	取り決めをしたが、守られていない	全く受けたことがない	無回答
平成30年度	父子世帯計(n=160)	3.1	0.6	5.0	90.0	1.3
	一般計(n=159)	3.1	0.6	5.0	89.9	1.3
	震災計(n=1)	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
平成25年度	父子世帯計(n=153)	4.6	0.0	2.6	89.5	3.3
	一般計(n=153)	4.6	0.0	2.6	89.5	3.3
	震災計(n=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

養育費の状況については、「全く受けたことがない」（90.0％）が圧倒数を占め、他を引き離している。本設問の震災世帯の対象者は1世帯のみとなったが、「全く受けたことがない」と回答している。前回調査と比較しても、全体としての傾向に大きく変わりはない。

② 養育費の取り決め

質問 40 離婚した妻（子の母親）とのあいだに、養育費の取り決めをしていますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：養育費の取り決め（％）

		文書を交わして取り決めをしている	文書を交わしていないが、取り決めをしている	取り決めをしていない	無回答
平成30年度	父子世帯計(n=160)	10.0	11.9	77.5	0.6
	一般計(n=159)	10.1	11.3	78.0	0.6
	震災計(n=1)	0.0	100.0	0.0	0.0
平成25年度	父子世帯計(n=153)	9.2	10.5	78.4	2.0
	一般計(n=153)	9.2	10.5	78.4	2.0
	震災計(n=0)	0.0	0.0	0.0	0.0

養育費の取り決めについては、「取り決めをしていない」（77.5％）が大半を占め、「文書を交わしていないが、取り決めをしている」（11.9％）や「文書を交わして取り決めをしている」（10.0％）を大きく引き離している。本設問で震災世帯の対象者は1世帯のみとなったが、「文書を交わしていないが、取り決めをしている」と回答している。

前回調査と比較しても、全体としての傾向に変わりはない。

③ 養育費の相談

質問 41 離婚の際、又はその後、子どもさんの養育費のことで誰かに相談しましたか。
 [該当する番号 2 つ以内 (主なもの) に○をつけてください。]

表：養育費の相談 (%)

	平成30年度			平成25年度		
	父子世帯計(n=160)			父子世帯計(n=153)		
	一般計 (n=159)	震災計 (n=1)		一般計 (n=153)	震災計 (n=0)	
親・親族	17.5	17.6	0.0	23.5	23.5	0.0
友人・知人	5.0	5.0	0.0	8.5	8.5	0.0
市町村	3.1	3.1	0.0	2.6	2.6	0.0
県保健福祉事務所	0.6	0.6	0.0	1.3	1.3	0.0
県母子・父子福祉センター	0.6	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0
母子父子寡婦福祉団体 ・ひとり親家庭支援団体	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
弁護士	6.9	6.9	0.0	3.9	3.9	0.0
家庭裁判所	4.4	4.4	0.0	6.5	6.5	0.0
養育費相談支援センター	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
NPO法人	0.0	0.0	0.0			
その他	0.6	0.0	100.0	2.0	2.0	0.0
誰にも相談しなかった	68.8	69.2	0.0	59.5	59.5	0.0
無回答	1.3	1.3	0.0	2.0	2.0	0.0

養育費の相談先については、「誰にも相談しなかった」(68.8%)が圧倒数を占め、他を引き離している。一般世帯では「親・親族」(17.5%)などの回答も一部見られたが、本設問の対象である震災世帯1世帯は「その他」と回答している。

前回調査と比較しても、全体としての傾向に変わりはない。

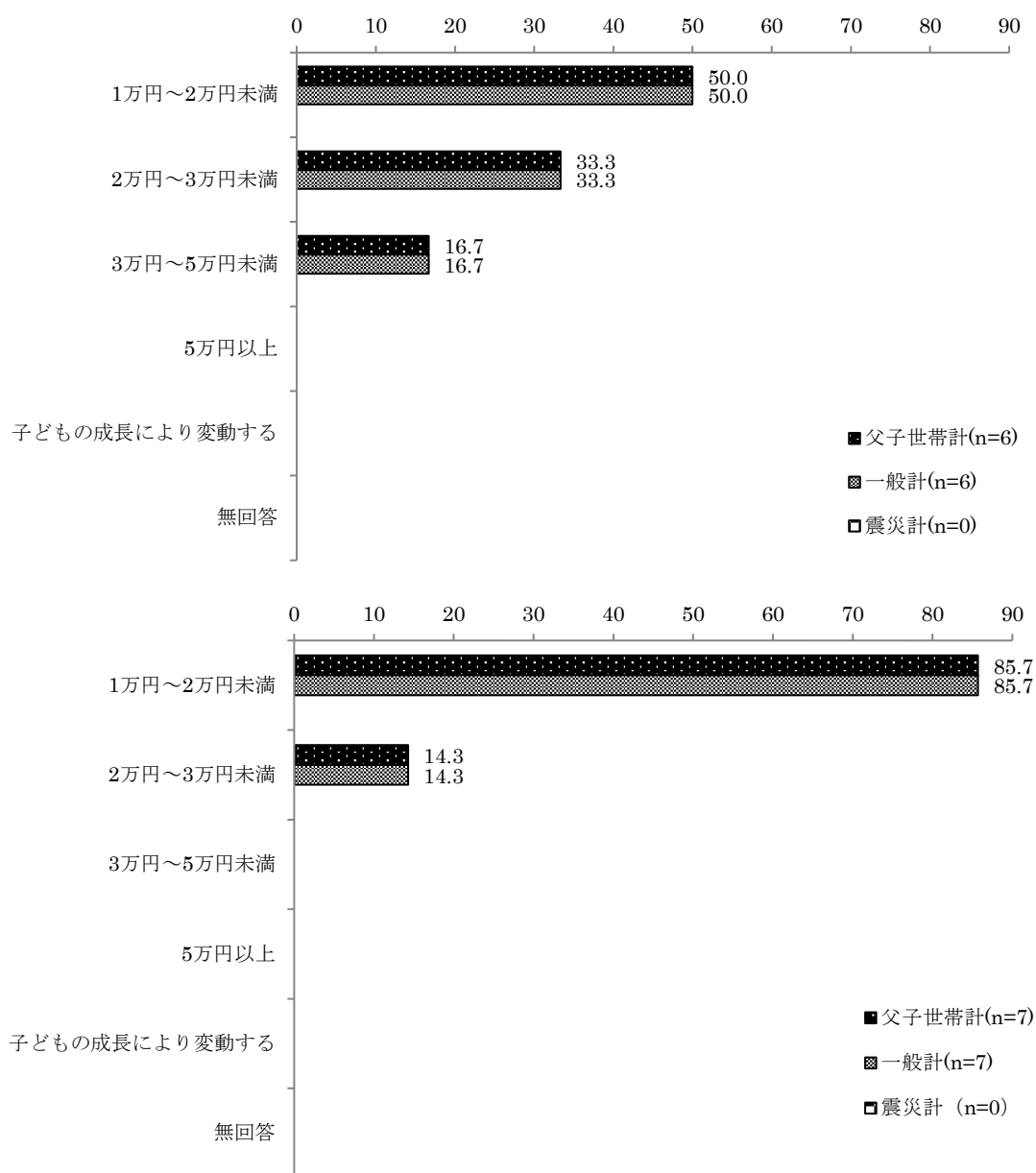
④ 養育費の金額

【質問 42 は、質問 39 で養育費を「1. 現在うけている」又は「2. 以前は受けていた」とお答えの方にかがいます。】

質問 42 養育費について、子ども 1 人につき月額でどのくらいですか。

【該当する番号 1 つに○をつけてください。】

図：養育費の金額 (%) 【上：平成 30 年度、下：平成 25 年度】



養育費の金額（月額）については、「1～2 万円未満」（50.0%）が最も多く、「2～3 万円未満」（33.3%）、「3～5 万円未満」（16.7%）がこれに続いた。震災世帯に本設問の対象者はいなかった。前回調査と比較すると、「1～2 万円未満」の割合が小さくなり、「2～3 万円未満」の割合が大きくなっている。

⑤ 養育費の取り決めしない理由

【質問 43 は、質問 40 で「3. 取り決めをしていない」とお答えの方にかがいます。】

質問 43 養育費について、取り決めをしなかった理由は何ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：養育費の取り決めをしない理由（％）

	平成30年度			平成25年度		
	父子世帯計(n=124)			父子世帯計(n=120)		
		一般計 (n=124)	震災計 (n=0)		一般計 (n=120)	震災計 (n=0)
取り決めの話し合いを持ち たくなかったから	8.9	8.9	0.0	21.7	21.7	0.0
相手に支払う意思がない と思ったから	16.1	16.1	0.0	52.5	52.5	0.0
相手に支払う能力がない と思ったから	38.7	38.7	0.0			
相手に養育費を請求でき ると思わなかったから	3.2	3.2	0.0	9.2	9.2	0.0
子どもを引き取った方が、 養育費を負担するものと思 っていた	6.5	6.5	0.0			
取り決めの交渉をしたが、 まとまらなかった	1.6	1.6	0.0	4.2	4.2	0.0
現在交渉中又は今後交渉 する予定	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
自分の収入等で経済的に 問題ないから	12.9	12.9	0.0			
取り決めの交渉がわずら わしいから	3.2	3.2	0.0			
相手から身体的・精神的 暴力を受けたから	0.8	0.8	0.0			
その他	5.6	5.6	0.0	7.5	7.5	0.0
無回答	5.6	5.6	12.0	5.0	5.0	0.0

養育費の取り決めをしない理由については、「相手に支払う能力がないと思ったから」（38.7％）が最も多く、「相手に支払う意思がないと思ったから」（16.1％）、「自分の収入等で経済的に問題ないから」（12.9％）の順となった。本設問に震災世帯の対象者はいなかった。

前回調査と比べて選択肢が増えていることから単純な比較は難しいものの、「相手に支払う能力がないと思ったから」や「相手に支払う意思がないと思ったから」といった理由が養育費の取り決めをしない理由として多い構図に変わりはない。

⑥ 面会交流の有無

質問 44 離婚した妻（子の母親）と子どもさんとの面会交流を行っていますか。
 [該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：面会交流の有無

		現在、面会交流 を行っている	過去に面会交 流を行ったこと はあるが、現在 は行っていない	面会交流を行っ たことがない	無回答
平成30年度	父子世帯計(n=160)	43.1	16.9	38.1	0.6
	一般計(n=159)	42.8	17.0	38.4	0.6
	震災計(n=1)	100.0	0.0	0.0	0.0

面会交流の有無については、「現在面会交流を行っている」（43.1%）が最も多く、「面会交流を行っていない」（38.1%）、「過去に面会交流を行ったことはあるが、現在は行っていない」（16.9%）の順となった。本設問の対象となった震災世帯1世帯は「現在、面会交流を行っている」と回答している。

⑦ 面会交流の取り決め

質問 45 離婚した妻（子の母親）とのあいだに、面会交流の取り決めをしていますか。
 [該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：面会交流の取り決め

		文書を交わして 取り決めをして いる	文書を交わして いないが、取り 決めをしている	取り決めをして いない	無回答
平成30年度	父子世帯計(n=160)	7.5	13.8	76.9	0.6
	一般計(n=159)	7.5	13.8	76.7	0.6
	震災計(n=1)	0.0	0.0	100.0	0.0

面会交流の取り決めについては、「取り決めをしていない」（76.9%）が圧倒数を占め、「文書を交わしていないが、取り決めをしている」（13.8%）や「文書を交わして取り決めをしている」（7.5%）を大きく上回っている。

⑧ 面会交流の相談

質問 46 離婚の際、又はその後、子どもさんの面会交流のことで主に誰に相談しましたか。
[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

表：面会交流の相談

		親・親族	友人・知人	市町村	県保健福祉事務所	県母子・父子福祉センター	母子父子寡婦福祉団体・ひとり親家庭支援団体	弁護士	家庭裁判所	養育費相談支援センター	NPO法人	その他	誰にも相談しなかった	無回答
平成30年度	父子世帯計(n=160)	20.6	7.5	0.6	0.6	1.3	0.0	3.8	6.9	0.0	0.0	0.6	67.5	0.6
	一般計(n=159)	20.1	7.5	0.6	0.6	1.3	0.0	3.8	6.9	0.0	0.0	0.0	67.9	0.6
	震災計(n=1)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0

面会交流の相談先については、「誰にも相談しなかった」(67.5%)が最も多く、「親・親族」(20.6%)、「友人・知人」(7.5%)がこれに続いた。本設問の対象となった震災世帯1世帯は「親・親族」及び「その他」と回答している。

⑨ 面会交流の頻度

【質問 47 は、質問 44 で面会交流を「1. 現在行っている」又は「2. 過去に行った」とお答えの方にかがいます。】

質問 47 面会交流の頻度はどのくらいですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：面会交流の頻度

		月2回以上	月1回以上2回未満	2~3か月に1回以上	4~6か月に1回以上	長期休暇中	別途協議	その他	無回答
平成30年度	父子世帯計(n=96)	21.9	19.8	14.6	17.7	5.2	3.1	12.5	4.2
	一般計(n=95)	22.1	18.9	14.7	17.9	5.3	3.2	12.6	4.2
	震災計(n=1)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

面会交流の頻度については、「月2回以上」(21.9%)が最も多く、「月1回以上2回未満」(19.8%)、「4~6か月に1回以上」(17.7%)の順となった。本設問の対象となった震災世帯1世帯は「月1回以上2回未満」と回答している。

⑩ 面会交流を行わない理由

【質問 48 は、質問 45 で面会交流の「1. 2. 取り決めをしている」と答えた方で、質問 44 で面会交流を「2. 現在は行っていない」及び「3. 行っていない」とお答えの方に向かっていきます。】

質問 48 現在、面会交流を行っていない理由は何ですか。【該当する番号 1 つに○をつけてください。】

表：面会交流を行わない理由

		相手が養育費を支払わないから	相手が面会の約束を守らないから	子どもが会いたがらないから	塾や学校の行事で子どもが忙しいから	子どもが精神的・身体的に不安定になるから	相手に暴力などの問題行動があるから	相手が面会交流を求めてこないから	親族が反対しているから	第三者による面会交流の支援を受けられないから	相手が結婚したから	その他	無回答
平成30年度	父子世帯計(n=10)	0.0	0.0	20.0	0.0	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0	20.0	10.0	20.0
	一般計(n=10)	0.0	0.0	20.0	0.0	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0	20.0	10.0	20.0
	震災計(n=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

面会交流を行わない理由については、「子どもが会いたがらないから」(20.0%)と「相手が結婚したから」(20.0%)が同率1位となった。そのほか「子どもが精神的・身体的に不安定になるから」なども見られ、回答にばらつきが大きい結果となった。

⑪ 面会交流の取り決めをしない理由

【質問 49 は、質問 45 で「3. 取り決めをしていない」とお答えの方に向かっていきます。】

質問 49 面会交流について、取り決めをしなかった理由は何ですか。

【該当する番号 1 つに○をつけてください。】

表：面会交流の取り決めをしない理由

		取り決めの交渉がわずらわしいから	相手からDVや児童虐待があったから	相手と関わり合いたくないから	相手が面会交流を希望しないから	取り決めをしなくても交流できるから	子どもの連れ去りや虐待の可能性があるから	子どもが会いたがらないから	相手が養育費を支払わない(支えられない)から	面会交流が子どものためにならないから	親族が反対しているから	取り決めの交渉をしたが、まとまらなかった	現在交渉中又は今後交渉する予定	その他	無回答
平成30年度	父子世帯計(n=123)	10.6	2.4	13.8	12.2	25.2	0.8	5.7	2.4	6.5	1.6	1.6	0.8	5.7	8.1
	一般計(n=122)	10.7	2.5	13.9	12.3	24.6	0.8	5.7	2.5	6.6	1.6	1.6	0.8	5.7	8.2
	震災計(n=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

面会交流の取り決めをしない理由については、「取り決めをしなくても交流できるから」(25.2%)が最も多く、「相手と関わり合いたくないから」(13.8%)、「相手が面会交流を希望しないから」(12.2%)の順となった。本設問の対象となった震災世帯 1 世帯は「取り決めをしなくても交流できるから」と回答している。

(5) 子どもの状況について

① 子どものことで困っていること

質問 50 現在子どもさんのことで困っていること悩んでいることは何ですか。

[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

表：子どもに関する困りごと・悩みごと（％）

	平成30年度			平成25年度		
	父子世帯計(n=212)			父子世帯計(n=282)		
	一般計 (n=174)	震災計 (n=38)		一般計 (n=177)	震災計 (n=105)	
幼児の保育	1.9	2.3	0.0	1.1	0.6	1.9
小学校低学年児童の養育	1.9	2.3	0.0	7.1	6.2	8.6
教育・進学	42.9	42.0	47.4	51.8	52.5	50.5
しつけ	15.1	14.4	18.4	24.8	24.9	24.8
食事や身の回りの世話	12.7	10.9	21.1	29.4	22.6	41.0
非行・交友関係	1.9	1.7	2.6			
健康	11.3	11.5	10.5			
食事・栄養	9.9	8.0	18.4			
障害	4.7	5.2	2.6			
就職	9.9	8.0	18.4	16.3	18.6	12.4
結婚	1.9	1.7	2.6	6.4	6.8	5.7
その他	6.1	5.7	7.9	9.2	8.5	10.5
特に悩みはない	20.8	22.4	13.2			
無回答	3.3	3.4	2.6	7.8	9.6	4.8

現在子どものことで困っていることについては、「教育・進学」（42.9％）が最も多く、「特に悩みはない」（20.8％）、「しつけ」（15.1％）がこれに続く。一般世帯に比べ、震災世帯の方が、「教育・進学」（47.4％）や「食事や身の回りの世話」（21.1％）の割合が大きく、「特に悩みはない」（13.2％）の割合が小さい。

前回調査と比較しても、「教育・進学」や「しつけ」等が主要な困りごととなっている構図に変わりはない。

② 病気のときの子どもや身の回りの世話

質問 51 あなたが病気の時、子どもさんの世話や、あなたの身の回りの世話はどなたに頼みますか。
[該当する番号1つ(主なもの)に○をつけてください。]

表：病気のときの世話 (%)

	平成30年度			平成25年度		
	父子世帯計(n=212)			父子世帯計(n=282)		
		一般計 (n=174)	震災計 (n=38)		一般計 (n=177)	震災計 (n=105)
同居の親族	56.1	59.8	39.5	55.7	62.1	44.8
別居の親族	22.6	19.5	36.8	26.6	22.0	34.3
友人・知人	3.8	3.4	5.3	2.5	1.7	3.8
近所の人	0.5	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0
ホームヘルパー等	0.0	0.0	0.0	0.4	0.6	0.0
家政婦、ベビーシッター等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
児童施設などのショートステイ	0.9	1.1	0.0	0.4	0.6	0.0
その他	0.9	0.6	2.6	2.8	1.7	4.8
誰もいない	13.7	12.6	18.4	10.3	9.6	11.4
無回答	2.4	2.9	0.0	1.4	1.7	1.0

病気のときの子どもや身の回りの世話については、「同居の親族」(56.1%)が過半数を占め、「別居の親族」(22.6%)、「誰もいない」(13.7%)の順となった。一般世帯と比べ、震災世帯は「同居の親族」(39.5%)の割合が小さく、「別居の親族」(36.8%)の割合が大きい。

前回調査と比較しても、これらの傾向に変わりはない。

③ 仕事中的子どもの世話

【質問 52 は、仕事をしている方で、未就学の子どものいる世帯にうかがいます。】

質問 52 あなたが仕事をしている時、子どもさんの世話をする人は主に誰ですか。

[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：仕事中的子どもの世話（％）

	平成30年度			平成25年度		
	父子世帯計(n=14)			父子世帯計(n=282)		
	一般計 (n=14)	震災計 (n=0)		一般計 (n=177)	震災計 (n=105)	
あなた自身	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
同居の家族	35.7	35.7	0.0	41.7	33.3	50.0
実家、親戚	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	8.3
友人・知人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
近所の人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
保育所(無認可、事業所内 保育所含む)	64.3	64.3	0.0	33.3	41.7	25.0
幼稚園	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
保育ママ・ベビーシッター	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
世話をする人がいない(自分 の家に子どもだけにいる)	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	8.3
特に決まっていない	0.0	0.0	0.0	4.2	8.3	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	8.3
保育所入所希望だが、 入所できない状況である	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	7.1	7.1	0.0	8.3	16.7	0.0

仕事中的子どもの世話については、「保育所」（64.3％）が最も多く、「同居の家族」（35.7％）がそれに続く。本設問の対象となる震災世帯はなかった。

前回調査と比べると、一般世帯における「同居の家族」や「保育所」の回答割合は大きくなっている。

④ 学校が終わってからの子どもの過ごし方

【質問 53 は、小学校 1 年生から 3 年生の子どもさんのいる世帯にうかがいます。】

質問 53 子どもさんは、学校が終わってから主にどのように過ごしますか。

[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

表：学校が終わってからの子どもの過ごし方（％）

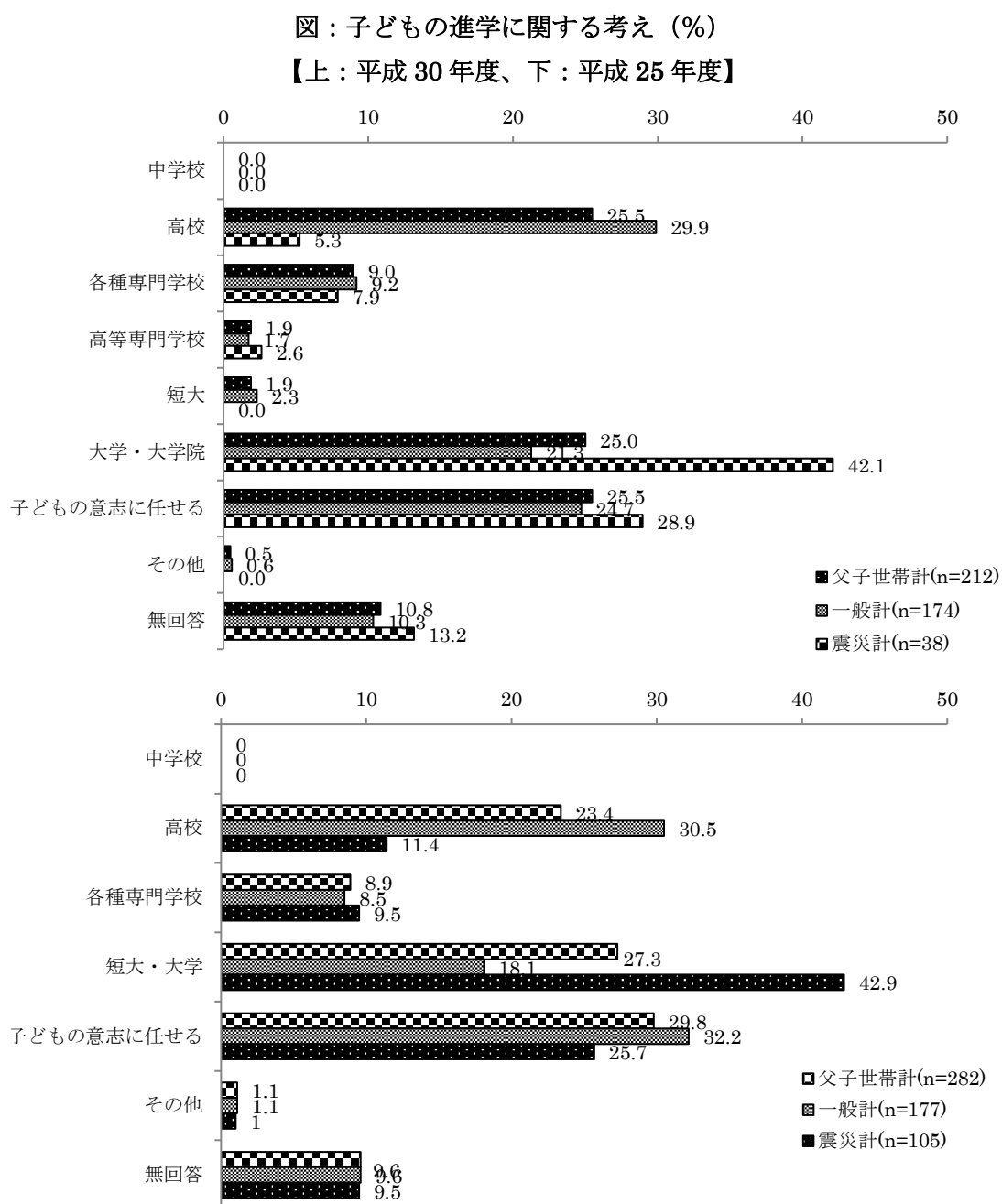
	平成30年度			平成25年度		
	父子世帯計(n=27)			父子世帯計(n=282)		
	一般計 (n=24)	震災計 (n=3)		一般計 (n=177)	震災計 (n=105)	
自宅に親といる	33.3	37.5	0.0	10.2	5.5	20.0
自宅に同居の親族と一緒にいる	40.7	33.3	100.0	20.4	24.7	11.4
自宅に一人で又は子どもたちだけにいる	7.4	8.3	0.0	3.7	1.4	8.6
親戚の家	0.0	0.0	0.0	1.9	1.4	2.9
友達の家	3.7	4.2	0.0	0.9	0.0	2.9
近所の公園や空き地	3.7	4.2	0.0	0.9	1.4	0.0
児童館	25.9	29.2	0.0	5.6	5.5	5.7
学童クラブ(学童保育)	14.8	16.7	0.0	8.3	5.5	14.3
塾	3.7	4.2	0.0	1.9	1.4	2.9
その他	3.7	0.0	33.3	4.6	2.7	8.6
無回答	0.0	0.0	0.0	54.6	60.3	42.9

学校が終わってからの子どもの過ごし方については、「自宅に同居の親族と一緒にいる」（40.7％）が最も多く、「自宅に親といる」（33.3％）がこれに続いている。一般世帯に比べて、震災世帯の方が「自宅に同居の親族と一緒にいる」（100.0％）の割合が大きい。

前回調査と比較すると、今回調査の方が無回答が少なく、「自宅に親といる」、「自宅に同居の親族と一緒にいる」ともに割合が大きくなっている。

⑤ 子どもの進学に関する考え

質問 54 子どもさんの進学はどこまでを考えていますか。【該当する番号 1 つに○をつけてください。】



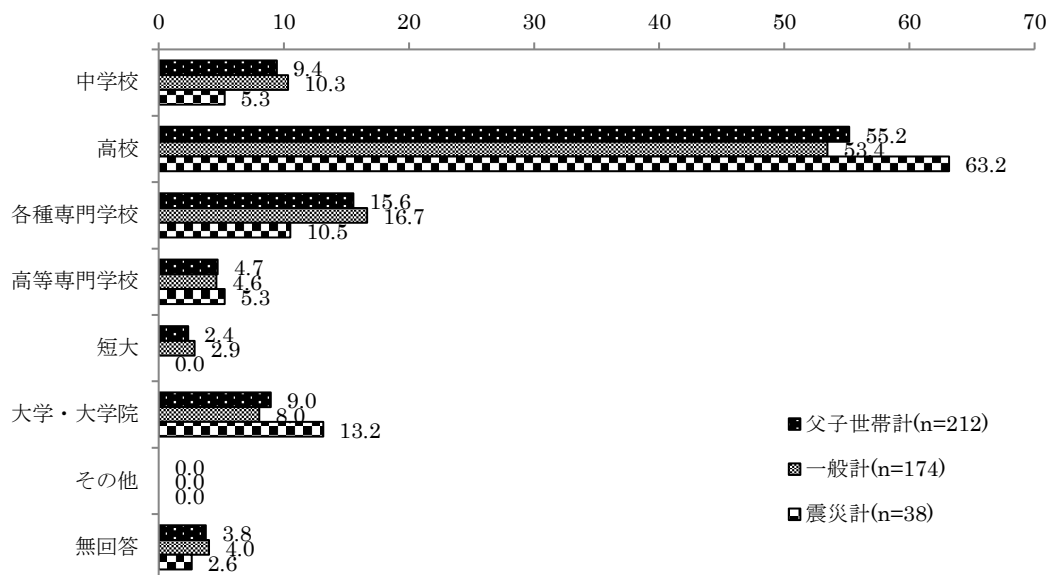
子どもの進学に関する考えについては、「高校」及び「子どもの意志に任せる」がともに 25.5%で最も多く、「大学・大学院」(25.0%)、「各種専門学校」(9.0%)がこれに続いた。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「高校」(5.3%)の割合が小さく、「大学・大学院」(42.1%)や「子どもの意志に任せる」(28.9%)の割合が大きい。

前回調査と比較しても、全体としての傾向に大きな変化はない。

⑥ 最終学歴

質問 55 あなたの最終学歴は何ですか。[該当する番号 1つに○をつけてください。]

図：最終学歴 (%)【平成 30 年度】



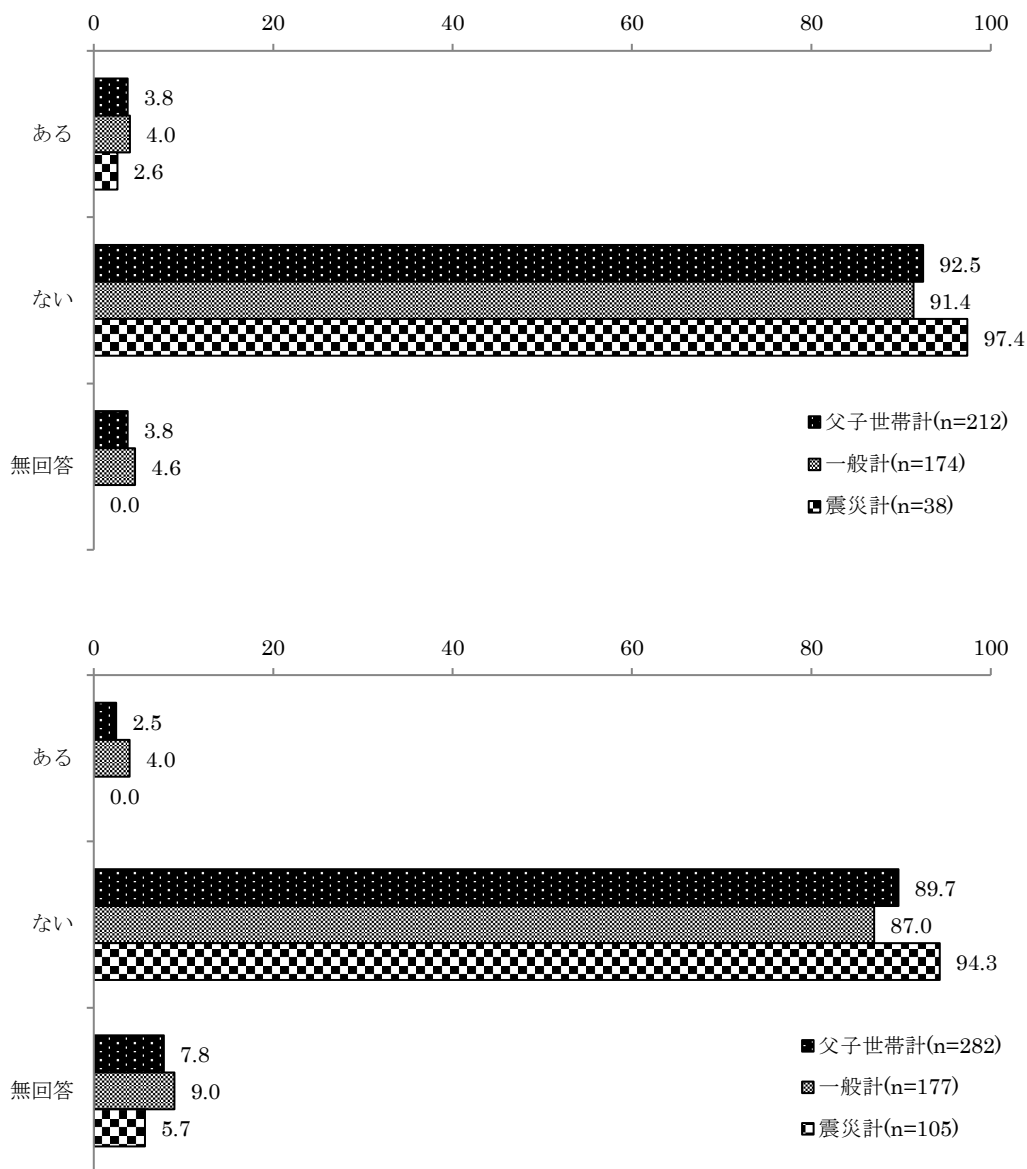
本人の最終学歴については、「高校」(55.2%)が過半数を占め、「各種専門学校」(15.6%)、「中学校」(9.4%)の順となった。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「中学校」(5.3%)や「各種専門学校」(10.5%)の割合が小さく、「高校」(63.2%)や「大学・大学院」(13.2%)の割合が大きい。

(6) 福祉制度の利用状況

① 母子・父子福祉センターの利用

質問 56 母子・父子福祉センター（母子家庭等就業・自立支援センター）を利用したことがありますか。
 [該当する番号 1 つに○をつけてください。]

図：母子・父子福祉センターの利用状況（％）
 【上：平成 30 年度、下：平成 25 年度】



母子・父子センターの利用状況については、一般世帯、震災世帯に関わらず「利用したことがない」と答えた割合が 9 割を超えている。

前回調査と比較しても、一般世帯、震災世帯ともに「利用したことがない」と答えた割合は高止まりしている。

② 利用した支援内容

【質問 57 は、質問 56 で「1. ある」とお答えの方にかがいます。】

質問 57 今まで利用されたことがある母子・父子福祉センターの支援内容は何ですか。

[該当する番号すべてに○をつけてください。]

表：利用した支援内容（％）

		就業相談	就職支援セミナー	就業情報提供	就業支援講習会	生活一般相談	弁護士の法律相談	その他	無回答
平成30年度	父子世帯計(n=8)	25.0	25.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0
	一般計(n=7)	28.6	28.6	0.0	0.0	71.4	28.6	0.0	0.0
	震災計(n=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
平成25年度	父子世帯計(n=7)	14.3	0.0	0.0		85.7	28.6	14.3	0.0
	一般計(n=7)	14.3	0.0	0.0		85.7	28.6	14.3	0.0
	震災計(n=0)	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0

今まで利用したことのある母子・福祉センターの支援内容については、全体としてみると、「生活一般相談」が75.0%と最も多く、「就業相談」と「就職支援セミナー（就職準備や離転職に関するもの）」、「弁護士の法律相談」がいずれも25.0%とこれに続いた。なお、本調査で母子・父子福祉センターを利用したことがある震災世帯は1世帯のみで、「生活一般相談」で利用するものであった。

前回調査と比較しても、「生活一般相談」に関する支援が最も多い傾向は変わらず、前回調査とも「就業情報提供」の支援を受けた回答者はいなかった。

③ 利用しない理由

【質問 58 は、質問 56 で「2. ない」とお答えの方にかがいます。】

質問 58 利用しなかった理由は何ですか。[該当する番号1つに○をつけてください。]

図：利用しない理由（％）【上：平成30年度、下：平成25年度】

		知らなかったから	知っていたが近くなかったから	知っていたが時間がなかったから	知っていたが必要ななかったから	その他	無回答
平成30年度	父子世帯計(n=196)	51.0	1.5	12.2	30.1	5.1	1.5
	一般計(n=159)	54.1	1.3	11.3	29.6	3.8	1.3
	震災計(n=37)	37.8	2.7	16.2	32.4	10.8	2.7
平成25年度	父子世帯計(n=253)	63.6	1.6	7.9	22.5	2.8	1.6
	一般計(n=154)	70.1	1.3	6.5	19.5	1.3	1.3
	震災計(n=99)	53.5	2.0	10.1	27.3	5.1	2.0

母子・父子福祉センターを利用しなかった理由としては、全体で見ると、「知らなかったから」が51.0%と最も高く、「知っていたが必要ななかったから」が30.1%、「知っていたが時間がなかったから」が12.2%とこれに続く。一般世帯に比べ震災世帯の方が「知らなかった」と答える割合が低く、母子・父子福祉センターの認知度が幾分高いことがうかがえる結果となった。

④ 利用した相談機関と利用しなかった理由

質問 59 あなたは下記の相談機関を利用したことがありますか。また利用していない相談機関については、利用しなかった理由をお知らせ下さい。

[各相談機関についてそれぞれ該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：これまで利用した相談機関と利用しなかった理由（%）【平成 30 年度】

		利用したことがある	利用したことはない	無回答	利用しない理由					
					知らなかったから	知っていたが近くに なかったから	知っていたが時間が なかったから	知っていたが必要が なかったから	その他	無回答
a) 県保健福祉事務所	父子世帯計(n=212)	4.2	82.5	13.2	37.7	1.4	6.6	35.4	0.9	0.5
	一般計(n=174)	4.6	83.9	11.5	39.1	1.7	5.7	36.2	0.6	0.6
	震災計(n=38)	2.6	76.3	21.1	31.6	0.0	10.5	31.6	2.6	0.0
b) 児童相談所	父子世帯計(n=212)	9.0	80.2	10.8	27.4	3.3	8.0	39.2	0.9	1.4
	一般計(n=174)	8.0	81.6	10.3	29.3	3.4	6.9	40.2	0.6	1.1
	震災計(n=38)	13.2	73.7	13.2	18.4	2.6	13.2	34.2	2.6	2.6
c) 社会福祉協議会	父子世帯計(n=212)	5.2	82.1	12.7	35.4	0.9	5.2	39.6	2.4	16.5
	一般計(n=174)	6.3	82.8	10.9	36.8	1.1	4.6	40.2	2.3	14.9
	震災計(n=38)	0.0	78.9	21.1	28.9	0.0	7.9	36.8	2.6	23.7
d) 配偶者暴力相談支援センター	父子世帯計(n=212)	0.0	85.4	14.6	35.4	0.9	5.2	39.6	2.4	16.5
	一般計(n=174)	0.0	86.8	13.2	36.8	1.1	4.6	40.2	2.3	14.9
	震災計(n=38)	0.0	78.9	21.1	28.9	0.0	7.9	36.8	2.6	23.7

各相談機関の利用経験は、いずれの相談機関も利用経験は少ない結果となった。利用したことがある相談機関としては、b) 児童相談所（9.0%）が最も多かったが、それでもなお利用経験のある割合は1割未満にとどまる。今回の調査でd) 配偶者暴力相談支援センターの利用経験者は一般世帯・震災世帯ともにいなかった。

利用しなかった理由としては、全体としては「知っていたが必要がなかった」が4割程度で最も高く、a) 県保健福祉事務所については「知らなかったから」が37.7%と最も多かった。どの相談機関についても、「知っていたが必要がなかったから」の割合は一般世帯より震災世帯の方が低い。

⑤ 利用したい相談機関と利用しない理由

質問 60 今後（今後も）あなたは下記の相談機関を利用したいと思いますか。また利用しないと回答された相談機関については、利用しない理由をお知らせ下さい。）

[各相談機関についてそれぞれ該当する番号 1 つに ○ をつけてください。]

表：今後利用したい相談機関と利用しない理由（%）【平成 30 年度】

		利用したい	利用しない	無回答	利用しない理由				
					利用したいが近くにないから	利用したいが時間が	必要がないから	わからない	無回答
a) 県母子・父子福祉センター	父子世帯計(n=212)	17.2	69.5	13.2	1.7	4.6	37.4	25.9	0.0
	一般計(n=174)	7.9	73.7	18.4	0.0	13.2	34.2	23.7	2.6
	震災計(n=38)	15.6	70.3	14.2	1.4	6.1	36.8	25.5	0.5
b) 県保健福祉事務所	父子世帯計(n=212)	14.9	71.3	13.8	1.7	5.7	36.8	26.4	0.6
	一般計(n=174)	7.9	71.1	21.1	0.0	10.5	34.2	23.7	2.6
	震災計(n=38)	13.7	71.2	15.1	1.4	6.6	36.3	25.9	0.9
c) 児童相談所	父子世帯計(n=212)	14.9	72.4	12.6	1.1	5.7	42.0	23.0	0.6
	一般計(n=174)	7.9	68.4	23.7	0.0	7.9	36.8	21.1	2.6
	震災計(n=38)	13.7	71.7	14.6	0.9	6.1	41.0	22.6	0.9
d) 社会福祉協議会	父子世帯計(n=212)	13.8	73.6	12.6	1.1	5.2	40.2	26.4	0.6
	一般計(n=174)	5.3	71.1	23.7	0.0	10.5	34.2	23.7	2.6
	震災計(n=38)	12.3	73.1	14.6	0.9	6.1	39.2	25.9	0.9
e) 配偶者暴力相談支援センター	父子世帯計(n=212)	4.6	80.5	14.9	1.1	3.4	51.7	22.4	1.7
	一般計(n=174)	5.3	71.1	23.7	0.0	7.9	39.5	21.1	2.6
	震災計(n=38)	4.7	78.8	16.5	0.9	4.2	49.5	22.2	1.9

各相談機関の今後の利用については、どの相談機関においても「利用しない」（7～8割程度）が、「利用したい」を大きく上回っている。利用したい相談機関としては、a) 県母子・父子福祉センターが 17.2% と最も多く、b) 県保健福祉事務所と c) 児童相談所が 14.9% とこれに続いた。e) 配偶者暴力相談支援センターを除くと、いずれの相談機関についても一般世帯より震災世帯の方が「利用したい」との回答割合が大きい。

今後利用しない理由については、いずれの相談機関においても「必要がないから」がもっと多く、「わからない」と合わせて 6～7割に上った。各相談機関とも一般世帯より震災世帯の方が「必要がないから」との回答割合が大きい。

⑥ 利用した福祉制度

質問 61 あなたが利用した（利用している）福祉制度は何ですか。

[該当する番号 5 つ以内（主なもの）に○をつけてください。]

表：利用している福祉制度（％）

	平成30年度			平成25年度		
	父子世帯計(n=212)			父子世帯計(n=282)		
	一般計 (n=174)	震災計 (n=38)		一般計 (n=177)	震災計 (n=105)	
児童扶養手当	71.7	76.4	50.0	69.5	81.4	49.5
母子父子寡婦福祉資金貸付金	0.5	0.6	0.0			
生活保護	0.9	1.1	0.0	2.5	4.0	0.0
母子・父子家庭等医療費助成	50.0	54.0	31.6	56.4	68.9	35.2
各種奨学金	14.2	8.0	42.1	24.1	9.0	49.5
生活福祉資金	0.5	0.6	0.0	1.8	2.3	1.0
JR通勤定期の割引	0.9	1.1	0.0	2.1	2.8	1.0
就職相談・斡旋・職業訓練等	1.4	1.1	2.6	1.1	1.1	1.0
自立支援教育訓練給付金事業	0.9	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0
高等職業訓練促進給付金事業	0.0	0.0	0.0	0.4	0.6	0.0
高等職業訓練促進資金貸付事業	0.0	0.0	0.0			
母子・父子自立支援プログラム策定事	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
家庭生活支援員の派遣	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	1.4	0.0	7.9	1.8	0.6	3.8
利用したことがない	10.8	10.9	10.5	10.3	6.2	17.1
無回答	8.0	8.0	7.9	3.9	3.4	4.8

利用した福祉制度については、全体としてみると、「児童扶養手当」が 71.7%と最も多く、「母子・父子家庭等医療費助成」も 50.0%と半数を占めた。一般世帯と比較すると、震災世帯は「各種奨学金」と答える割合が高く、42.1%に上った。一方で、一般世帯、震災世帯ともに「利用したことがない」と答えた割合が 1 割程度見られた。

前回調査と比較しても、これらの傾向に変わりはない。

⑦ 福祉制度を知ったきっかけ

【質問 62 は、質問 61 で福祉制度を 1 つでも利用した（利用している）方にかがいます。】

質問 62 どのようにして福祉制度を知りましたか。[該当する番号すべてに○をつけてください。]

表：福祉制度を知ったきっかけ（％）

	平成30年度			平成25年度		
	父子世帯計(n=212)			父子世帯計(n=282)		
		一般計 (n=174)	震災計 (n=38)		一般計 (n=177)	震災計 (n=105)
国の広報誌	3.3	2.3	7.9	1.8	0.6	3.8
県の広報誌	6.6	4.6	15.8	9.9	6.8	15.2
市町村の広報誌	25.9	23.0	39.5	39.7	39.5	40.0
保健福祉事務所職員	4.7	5.2	2.6	1.1	1.7	0.0
市町村職員	26.4	29.9	10.5	26.2	28.8	21.9
民生委員・児童委員	3.8	4.0	2.6	1.8	2.3	1.0
母子父子寡婦福祉団体 ・ひとり親家庭支援団体	1.9	1.1	5.3	0.7	1.1	0.0
友人・知人	15.1	16.1	10.5	13.1	18.1	4.8
各種パンフレット・ ポスター	4.2	1.1	18.4	3.5	1.1	7.6
新聞・テレビ	2.4	1.7	5.3	5.0	3.4	7.6
インターネット(ホーム ページ)	8.0	6.3	15.8			
その他	4.2	2.3	13.2	8.5	4.0	16.2
無回答	12.7	14.9	2.6	18.1	13.6	25.7

福祉制度を知ったきっかけについては、全体を見ると「市町村職員」が 26.4%、「市町村の広報誌」が 25.9%、「友人・知人」が 15.1%の順になっている。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「市町村職員」(10.5%)の割合が小さく、「市町村の広報誌」(39.5%)や「各種パンフレット・ポスター」(18.4%)の割合が大きい。

前回調査と比較しても全体としての傾向に変わりなく、市町村職員や市町村の広報誌をきっかけに福祉制度を知った世帯が多いことがうかがわれる。

⑧ 希望する福祉制度

質問 63 あなたが希望する福祉制度は何ですか。[該当する番号 3 つ以内に○をつけてください。]

表：希望する福祉制度（％）

	平成30年度			平成25年度		
	父子世帯計(n=212)			父子世帯計(n=282)		
	一般計 (n=174)	震災計 (n=38)		一般計 (n=177)	震災計 (n=105)	
公的年金の増額	28.3	25.3	42.1	28.4	23.7	36.2
児童扶養手当の増額	44.3	50.6	15.8	44.3	53.7	28.6
生活保護費の増額	1.4	1.1	2.6	6.0	7.3	3.8
母子父子寡婦福祉資金 貸付金制度の充実	6.1	7.5	0.0	35.1	37.3	31.4
以外の貸付金制度の 充実	6.1	6.9	2.6			
母子・父子家庭等医療費 助成制度の充実	24.1	27.6	7.9			
減税	36.8	35.6	42.1	45.0	42.9	48.6
公営住宅の優先入居	4.2	4.6	2.6	6.4	6.2	6.7
就職相談・斡旋、職業訓 練等	4.2	4.0	5.3	3.9	2.8	5.7
優先雇用	2.4	2.3	2.6	6.7	5.6	8.6
技能・資格取得のための 援助の充実	8.0	8.0	7.9	9.6	8.5	11.4
保育制度・留守家庭児童 に対する事業の充実	5.7	5.2	7.9	6.7	5.6	8.6
学習支援	16.5	17.2	13.2			
母子・寡婦福祉資金等の 対象に父子家庭を加える				12.4	14.1	9.5
その他	2.4	1.1	7.9	4.3	2.8	6.7
希望する制度はない	8.5	8.6	7.9	6.0	5.1	7.6
無回答	6.6	6.3	7.9	4.6	4.5	4.8

希望する福祉制度については、全体としてみると「児童扶養手当の増額」が44.3%と最も多く、「減税」が36.8%、「公的年金の増額」が28.3%、「母子・父子家庭等医療費助成制度の充実」が24.1%とこれに続いた。一般世帯と震災世帯を比較すると、一般世帯は「公的年金の増額」よりは「児童扶養手当の増額」や「減税」、「母子・父子家庭等医療費助成制度の充実」を望む声が多く、震災世帯については「母子・父子家庭等医療費助成制度の充実」や「児童扶養手当の増額」というよりは「公的年金の増額」や「減税」を望む声が多く寄せられた。また、一般世帯、震災世帯とも、次いで「学習支援」を望む回答者が1割以上いることがわかった。

前回調査と比較しても、全体としての傾向は変わらず、引き続き「児童扶養手当の増額」を望む世帯は4割を超えている。

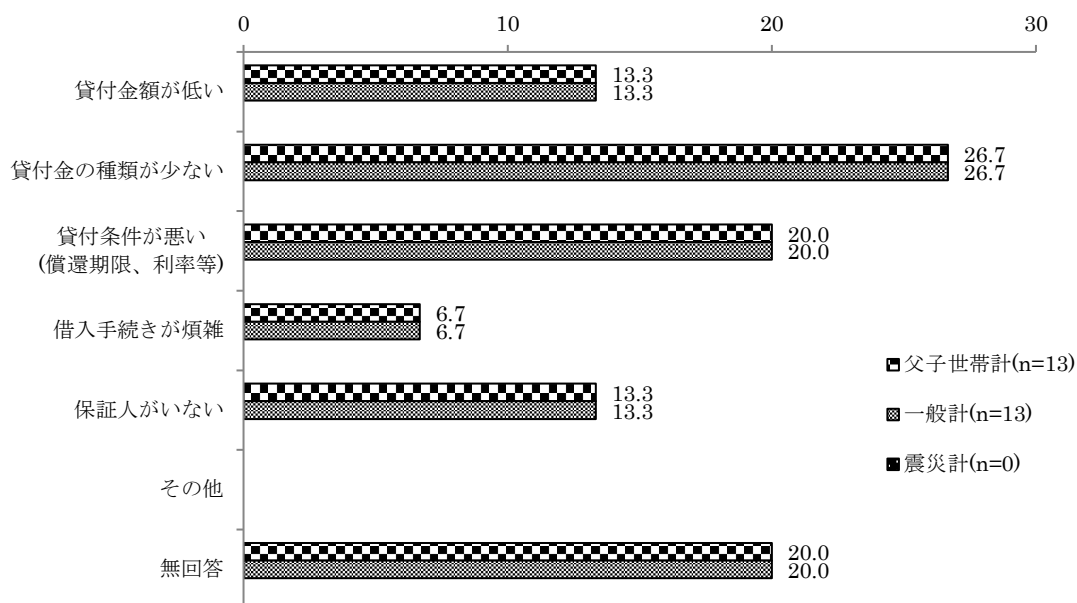
⑨ 母子父子寡婦福祉資金貸付金制度の充実を希望する理由

【質問 64 は、質問 63 の「4. 母子父子寡婦福祉資金貸付金制度の充実」とお答えの方にかがいます。】

質問 64 母子父子寡婦福祉資金貸付金制度の充実を希望する理由は何ですか。

[該当する番号 1つに○をつけてください。]

図：母子父子寡婦福祉資金貸付制度の充実を希望する理由（％）
【平成 30 年度】



震災世帯において母子父子寡婦福祉資金貸付金制度の充実を希望する回答者はいなかったため、母子父子寡婦福祉資金貸付金制度の充実を希望する理由については、一般世帯の数が全体世帯数となっている。内訳を見ると、「貸付金の種類が少ない」が 26.7% を占めトップ、「貸付条件が悪い」(20.0%)、「貸付金額が低い」(13.3%)、「保証人がいない」(13.3%) がこれに続いた。

(7) 困りごとの状況

① 現在困っていること

質問 65 現在あなたが困っていること悩んでいることは何ですか。

[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

表：困っていること (%)

		生活費	仕事	住居	家事	健康	親族の健康・介護	相談相手	結婚	子どもの世話や教育	その他	特になし	無回答
平成30年度	父子世帯計(n=212)	45.3	16.5	3.8	7.1	13.2	8.0	6.6	6.6	26.4	1.4	14.6	7.1
	一般計(n=174)	48.3	19.0	4.0	3.4	11.5	7.5	5.2	6.3	28.2	1.1	14.9	6.3
	震災計(n=38)	31.6	5.3	2.6	23.7	21.1	10.5	13.2	7.9	18.4	2.6	13.2	10.5
平成25年度	父子世帯計(n=282)	31.6	12.1	15.2	23.0	13.1		14.2	13.8	36.9	5.3		6.0
	一般計(n=177)	42.9	11.3	10.2	18.1	11.3		10.2	18.6	33.9	4.5		6.2
	震災計(n=105)	12.4	13.3	23.8	31.4	16.2		21.0	5.7	41.9	6.7		5.7

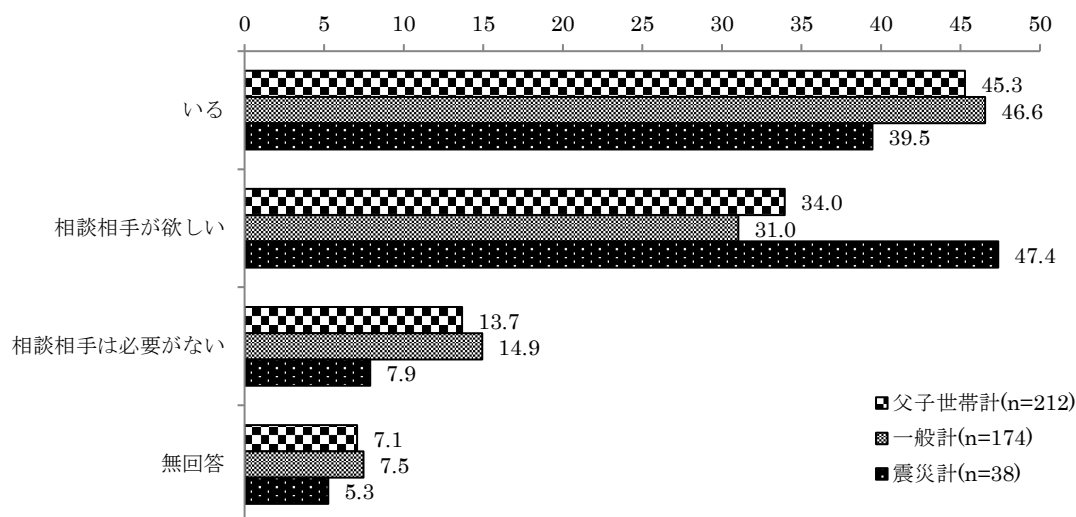
現在困っていることについては、全体としては「生活費」が45.3%と最も多く、「子どもの世話や教育」が26.4%、「仕事」が16.5%と続いた。「生活費」が最大割合を占めているのは一般世帯、震災世帯で変わりはないが、一般世帯に比べ震災世帯では「子どもの世話や教育」より「家事」や「健康」で困っている声が多く寄せられた。

前回調査と比較すると、全体的な傾向として「生活費」や「子どもの世話や教育」に困っている世帯が多いことには変わりはない。ただ、「家事」及び「住居」については、一般世帯、震災世帯ともに今回調査の回答割合が少ない傾向となった。

② 相談相手の有無

質問 66 あなたには相談相手がありますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

図：相談相手の有無 (%)【平成30年度】



相談相手の有無については、全体としては「いる」と回答した割合が45.3%と最も高く、「相談相手が欲しい」(34.0%)と「相談相手は必要がない」(13.7%)を上回った。ただ、一般世帯、震災世帯を分けてみると、震災世帯においては「相談相手が欲しい」(47.7%)が「いる」(39.5%)を上回る結果となった。また、一般世帯と比較して「相談相手は必要がない」と答える割合が低い傾向も見られた。

③ 相談先

【質問 67 は、質問 66 で「1. いる」とお答えの方にかがいます。】

質問 67 心配ごと等の相談は誰（どこ）にしていますか。[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

表：相談先（％）

	平成30年度			平成25年度		
	父子世帯計(n=96)			父子世帯計(n=282)		
		一般計 (n=81)	震災計 (n=15)		一般計 (n=177)	震災計 (n=105)
民生委員・児童委員	2.1	2.5	0.0	1.8	2.3	1.0
ひとり親家庭支援員	1.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0
県母子・父子福祉センター	1.0	1.2	0.0	0.4	0.6	0.0
母子父子寡婦福祉団体 ・ひとり親家庭支援団体	0.0	0.0	0.0	0.4	0.6	0.0
県保健福祉事務所	1.0	1.2	0.0	0.7	1.1	0.0
児童相談所	0.0	0.0	0.0	1.4	1.7	1.0
市町村	8.3	9.9	0.0	2.1	2.8	1.0
家族・親族	71.9	69.1	86.7	48.6	50.8	44.8
友人・知人	63.5	64.2	60.0	40.8	39.0	43.8
NPO法人	1.0	1.2	0.0			
任意団体	0.0	0.0	0.0			
その他	4.2	3.7	6.7	3.2	1.7	5.7
相談相手はいない				27.3	24.9	31.4
無回答	22.9	0.0	0.0	3.2	2.8	3.8

心配ごと等の相談相手については、一般世帯、震災世帯ともに「家族・親族」や「友人・知人」と回答する割合が60%を超え、地方自治体などの支援団体を大きく引き離す結果となった。今回の調査において、一般世帯については「家族・親族」や「友人・知人」以外の回答も一部見られたが、震災世帯においては「家族・親族」、「友人・知人」以外の相談相手を挙げる回答者はいなかった。

前回調査と比較しても、全体的な傾向に変わりはなく、引き続き「親族・親族」や「友人・知人」が主要な相談相手となっていることが見て取れる。

④ 問題解決のための支援策

質問 68 父子世帯の方のよりよい就職や仕事の問題解決のために、どのような支援策が必要だと思いますか。[該当する番号3つ以内(主なもの)に○をつけてください。]

図：問題解決のための支援策（％）

	平成30年度			平成25年度		
	父子世帯計(n=212)			父子世帯計(n=282)		
		一般計 (n=174)	震災計 (n=38)		一般計 (n=177)	震災計 (n=105)
技能講習、職業訓練などの機会が増えること	21.7	23.6	13.2	16.7	15.3	19.0
職業訓練受講などに経済的支援が受けられること	28.8	29.3	26.3	30.9	33.3	26.7
仕事を探したり、受講、通学時などに一時的に子どもを預かってもらえること	11.8	12.1	10.5	13.8	13.6	14.3
職業や生活に関する相談が一ヶ所で受けられること	31.6	33.9	21.1	25.9	24.3	28.6
就職のための支援策などの情報が定期的に得られること	9.9	9.2	13.2	14.5	14.7	14.3
自分で事業を起こす場合に相談や援助を得られること	16.5	18.4	7.9	20.9	24.3	15.2
保育所へ待たずに入所できること	11.8	11.5	13.2	8.9	12.4	2.9
延長保育・休日保育が充実すること	20.3	20.1	21.1	15.2	16.9	12.4
放課後健全育成事業(放課後児童クラブ)が充実すること	16.5	17.2	13.2	18.1	15.3	22.9
その他	6.1	4.6	13.2	8.2	5.6	12.4
無回答	16.0	14.9	21.1	17.0	16.4	18.1

問題解決のための支援策については、全体としてみると、「職業や生活に関する相談が一ヶ所で受けられること」が31.6%と最も高く、「職業訓練受講などに経済的支援が受けられること」が28.8%、「技能講習・職業訓練などの機会が増えること」が21.7%とこれに続いた。一般世帯の傾向は全体と変わりはないが、震災世帯については「職業や生活に関する相談が一ヶ所で受けられること」(21.1%)より「職業訓練受講などに経済的支援が受けられること」(26.3%)と回答する割合が多かった。また、震災世帯は一般世帯に比べ「技能講習、職業訓練などの機会が増えること」や「自分で事業を起こす場合に相談や援助を得られること」と回答する割合が低い傾向が見受けられた。

前回調査と比較すると、「職業や生活に関する相談が一ヶ所で受けられること」と「職業訓練受講などに経済的支援が受けられること」の割合が比較的高いことには変わらないが、前回調査で全体の3位であった「自分で事業を起こす場合に相談や援助を得られること」が後退し、「職業訓練受講などに経済的支援が受けられること」と答える割合が大きくなる結果となった。